



中間ディスクロージャー誌

2019

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2019年度中間期 業績のご報告	1
------------------	---

中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
リスク管理債権等	12
損益の状況	13
預金・貸出金	13
時価等情報	14
デリバティブ	16

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	18
資本金	23
損益の状況	24
預金	26
貸出金	27
有価証券	30
為替・国際業務	31
時価等情報	32
デリバティブ	34
信託業務	36
経営諸比率	37
店舗の推移	38

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	39
----	----

2019年9月末自己資本比率等の概要	41
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	43
-------------------	----

〈地域密着型金融の推進に関する取組み〉

地域密着型金融の推進に関する取組み	97
-------------------	----

索引	103
----	-----

「中間ディスクロージャー誌 2019 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

2019年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、米中通商問題の影響などにより輸出を中心に弱さが見られるものの、個人消費の持ち直しや、雇用情勢が着実に改善していることなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は一時△0.02%まで上昇しましたが、期末にかけ△0.06%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは△0.15%前後から徐々に低下し、期末には△0.20%台となりました。また、日経平均株価は一時20,500円を割り込む水準まで下落しましたが、期末にかけ22,000円前後まで回復しました。

2019年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2019年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比26億63百万円増加し1,242億82百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加を主因に、前年同期比48億91百万円増加し843億82百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比22億28百万円減少し399億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億11百万円減少し278億88百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の増加などにより2,547億円のプラス（前年同期比1,478億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより128億円のマイナス（前年同期比615億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより160億円のマイナス（前年同期比52億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期間末残高は、前年度末比2,259億円増加し、2兆2,087億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比5,386億円増加し15兆4,302億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、個人預金が増加する一方、公共預金が減少したことなどにより、前年度末比180億円減少し12兆3,153億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比4,142億円増加し10兆5,511億円となりました。また、有価証券は、前年度末比46億円増加し2兆873億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比3億円減少の787億円となりました。債券関係損益などが減少となった一方、資金利益は堅調な貸出金の増加などにより、前年同期比3億円増加しました。経費は業務効率化などをつうじて削減が進み、前年同期比2億円減少の404億円となりました。与信関係費用は、一般貸倒引当金純繰入額が増加したことなどにより、前年同期比26億円増加の47億円となりました。

経常利益は、前年同期比16億円減少の396億円、中間純利益は、前年同期比11億円減少の288億円となりました。

〈財務データ〉 2019年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2017年度 中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2019年度 中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	118,248	121,619	124,282	234,096	238,616
うち連結信託報酬	(百万円)	1	15	6	16	23
連結経常利益	(百万円)	44,973	42,128	39,900	78,484	72,467
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	31,526	29,299	27,888	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	53,796	50,478
連結中間包括利益	(百万円)	38,240	31,113	29,659	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	68,479	35,933
連結純資産額	(百万円)	925,868	963,573	965,916	943,236	952,267
連結総資産額	(百万円)	14,008,227	14,686,950	15,504,916	14,381,815	14,964,129
1株当たり純資産額	(円)	1,172.94	1,242.07	1,299.77	1,207.15	1,250.05
1株当たり中間純利益	(円)	39.66	37.69	36.77	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	67.98	65.30
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	39.61	37.65	36.72	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	67.91	65.23
自己資本比率	(%)	6.60	6.55	6.22	6.55	6.36
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.36	13.05	12.61	13.18	12.63
連結Tier1比率	(%)	12.43	12.37	11.97	12.48	11.97
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.43	12.37	11.97	12.48	11.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△257,146	106,929	254,787	△100,848	251,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	106,435	48,696	△12,820	210,197	60,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,003	△10,857	△16,091	△25,957	△27,061
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,450,520	1,842,419	2,208,756	1,697,707	1,982,786
従業員数	(人)	4,653	4,589	4,511	4,520	4,420
[外、平均臨時従業員数]		[2,581]	[2,522]	[2,521]	[2,570]	[2,522]
信託財産額	(百万円)	341	2,224	2,876	1,180	2,578

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第112期中間期 (2017年9月)	第113期中間期 (2018年9月)	第114期中間期 (2019年9月)	第112期 (2018年3月)	第113期 (2019年3月)
経常収益	(百万円)	106,761	109,384	110,810	205,169	210,218
うち信託報酬	(百万円)	1	15	6	16	23
経常利益	(百万円)	43,584	41,364	39,676	70,607	67,051
中間純利益	(百万円)	31,719	30,055	28,878	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	49,655	48,006
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	865,521	840,521	865,521	840,521
純資産額	(百万円)	866,984	899,010	901,933	878,076	886,658
総資産額	(百万円)	13,938,848	14,611,999	15,430,212	14,303,698	14,891,602
預金残高	(百万円)	11,588,397	12,032,226	12,315,331	12,017,034	12,333,421
貸出金残高	(百万円)	9,567,474	9,995,806	10,551,131	9,816,065	10,136,875
有価証券残高	(百万円)	2,287,555	2,119,443	2,087,331	2,156,704	2,082,715
1株当たり中間純利益	(円)	39.90	38.66	38.07	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	62.75	62.10
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	39.86	38.62	38.03	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	62.68	62.03
1株当たり配当額	(円)	7.50	8.00	8.00	15.00	16.00
自己資本比率	(%)	6.21	6.14	5.84	6.13	5.95
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	12.80	12.46	12.06	12.55	12.04
単体Tier1比率	(%)	11.88	11.76	11.40	11.83	11.36
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.88	11.76	11.40	11.83	11.36
配当性向	(%)	18.79	20.69	21.01	23.90	25.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	4,222 [2,445]	4,130 [2,382]	4,032 [2,381]	4,081 [2,433]	3,960 [2,382]
信託財産額	(百万円)	341	2,224	2,876	1,180	2,578
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計—(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産の部	現金預け金	1,969,586	2,243,978
	コールローン及び買入手形	88,491	84,684
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,672	23,070
	特定取引資産	121,852	153,710
	金銭の信託	29,902	29,095
	有価証券	2,132,650	2,099,115
	貸出金	9,950,776	10,503,441
	外国為替	3,748	3,166
	その他資産	198,265	202,116
	有形固定資産	109,419	106,119
	無形固定資産	12,656	13,683
	退職給付に係る資産	1,541	2,261
	繰延税金資産	4,602	4,808
	支払承諾見返	54,728	52,262
	貸倒引当金	△27,943	△31,597
資産の部合計	14,686,950	15,504,916	
負債の部	預金	12,014,391	12,297,549
	譲渡性預金	491,023	488,165
	コールマネー及び売渡手形	160,000	692,000
	売現先勘定	28,954	25,289
	債券貸借取引受入担保金	273,553	197,344
	特定取引負債	11,943	30,083
	借入金	379,370	466,394
	外国為替	601	673
	社債	118,118	114,744
	信託勘定借	2,012	2,684
	その他負債	133,075	130,153
	退職給付に係る負債	8,342	1,426
	役員退職慰労引当金	123	155
	睡眠預金払戻損失引当金	2,737	2,042
	ポイント引当金	534	566
	特別法上の引当金	21	21
	繰延税金負債	32,991	26,590
	再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850
	支払承諾	54,728	52,262
負債の部合計	13,723,376	14,539,000	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	624,345	643,323
	自己株式	△64,037	△66,108
	株主資本合計	827,512	844,418
	その他有価証券評価差額金	123,040	117,422
	繰延ヘッジ損益	2,359	△5,168
	土地再評価差額金	10,802	10,798
	退職給付に係る調整累計額	△542	△1,984
	その他の包括利益累計額合計	135,660	121,067
	新株予約権	401	429
	純資産の部合計	963,573	965,916
	負債及び純資産の部合計	14,686,950	15,504,916

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	121,619	124,282
資金運用収益	72,879	73,646
(うち貸出金利息)	(55,226)	(55,078)
(うち有価証券利息配当金)	(14,730)	(16,541)
信託報酬	15	6
役務取引等収益	25,717	25,809
特定取引収益	2,797	2,729
その他業務収益	3,573	3,149
その他経常収益	16,635	18,940
経常費用	79,490	84,382
資金調達費用	12,536	12,550
(うち預金利息)	(4,063)	(3,686)
役務取引等費用	9,454	9,722
特定取引費用	334	—
その他業務費用	86	820
営業経費	44,564	43,973
その他経常費用	12,514	17,315
経常利益	42,128	39,900
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	150	17
税金等調整前中間純利益	41,980	39,882
法人税、住民税及び事業税	12,345	11,508
法人税等調整額	335	485
法人税等合計	12,680	11,994
中間純利益	29,299	27,888
親会社株主に帰属する中間純利益	29,299	27,888

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中間純利益	29,299	27,888
その他の包括利益	1,814	1,771
その他有価証券評価差額金	1,109	4,972
繰延ヘッジ損益	536	△3,192
退職給付に係る調整額	187	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	1
中間包括利益	31,113	29,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,113	29,659

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,857		△5,857
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,299		29,299
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分			△28	219	191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	23,414	△4,780	18,633
当中間期末残高	145,069	122,134	624,345	△64,037	827,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,857
親会社株主に帰属する 中間純利益							29,299
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,090	536	—	187	1,814	△109	1,704
当中間期変動額合計	1,090	536	—	187	1,814	△109	20,337
当中間期末残高	123,040	2,359	10,802	△542	135,660	401	963,573

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	621,548	△56,260	832,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,091		△6,091
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,888		27,888
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分			△22	153	130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	21,774	△9,847	11,927
当中間期末残高	145,069	122,134	643,323	△66,108	844,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	112,448	△1,976	10,798	△1,973	119,296	479	952,267
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,091
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,888
自己株式の取得							△10,000
自己株式の処分							130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,974	△3,192	—	△10	1,771	△49	1,721
当中間期変動額合計	4,974	△3,192	—	△10	1,771	△49	13,648
当中間期末残高	117,422	△5,168	10,798	△1,984	121,067	429	965,916

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,980	39,882
減価償却費	4,280	3,833
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△253
貸倒引当金の増減 (△)	229	1,751
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△468	△2,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,555	△622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△336	△334
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	51	71
資金運用収益	△72,879	△73,646
資金調達費用	12,536	12,550
有価証券関係損益 (△)	△3,420	△3,850
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△279	14
為替差損益 (△は益)	57	△94
固定資産処分損益 (△は益)	148	17
特定取引資産の純増 (△) 減	216	35,195
特定取引負債の純増減 (△)	△689	7,866
貸出金の純増 (△) 減	△175,863	△413,369
預金の純増減 (△)	10,983	△18,633
譲渡性預金の純増減 (△)	26,052	△43,645
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	44,964	91,563
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	20,323	50,223
コールローン等の純増 (△) 減	△12,914	23,305
コールマネー等の純増減 (△)	171,868	517,885
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,166	△16,001
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△560	662
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	△54
信託勘定借の純増減 (△)	1,048	300
資金運用による収入	69,715	71,682
資金調達による支出	△12,137	△13,020
その他	△11,208	△3,959
小計	120,129	267,058
法人税等の支払額	△13,199	△12,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,929	254,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△288,436	△418,098
有価証券の売却による収入	175,562	255,668
有価証券の償還による収入	175,876	153,986
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△4,000
金銭の信託の減少による収入	4,272	3,500
有形固定資産の取得による支出	△12,752	△1,273
有形固定資産の除却による支出	△102	△8
無形固定資産の取得による支出	△2,723	△2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,696	△12,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,857	△6,091
自己株式の取得による支出	△5,000	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,857	△16,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,712	225,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,707	1,982,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,842,419	2,208,756

注記事項(2019年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 主要な会社名
- ・ ちばぎん証券株式会社
 - ・ ちばぎんリース株式会社
 - ・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 5社
- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社
- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合を設立しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- 会社名
- 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
- 千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。9社

9月末日

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年
- その他：2年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸倒条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,834百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 8,226百万円
出資金 3,122百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 14,998百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,389百万円
延滞債権額 73,258百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 620百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 40,893百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 116,162百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,647百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 532,558百万円
貸出金 691,941百万円
計 1,224,500百万円

担保資産に対応する債務

預金 29,159百万円
売現先勘定 25,289百万円
債券貸借取引受入担保金 197,344百万円
借入金 464,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 8,117百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,933百万円
金融商品等差入担保金 73,152百万円
保証金 7,017百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,306,924百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

2,090,682百万円

任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必要しも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 840,699百万円

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 102,495百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

76,325百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,684百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,531百万円
償却債権取立益 1,265百万円

リース子会社に係る受取りリース料 7,929百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 18,970百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 3,639百万円

貸倒引当金繰入額 3,202百万円

リース子会社に係るリース原価 7,129百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	840,521	—	—	840,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	840,521	—	—	840,521	
自己株式					
普通株式	79,121	18,802	215	97,708	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	79,121	18,802	215	97,708	

(注)増加株式数18,802千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加18,801千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であり、減少株式数215千株はストック・オプションの権利行使による減少215千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	429	
合計			—	—	—	429	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日定時株主総会	普通株式	6,091	8.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日取締役会	普通株式	5,942	利益剰余金	8.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,243,978百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△35,221百万円
現金及び現金同等物	2,208,756百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	203百万円
1年超	339百万円
合計	542百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,686	8,048	362
その他有価証券	2,055,883	2,055,883	—
(2) 貸出金	10,503,441		
貸倒引当金 (*2)	△28,596		
	10,474,844	10,611,367	136,522
資産計	12,538,414	12,675,299	136,884
(1) 預金	12,297,549	12,297,649	△99
(2) 譲渡性預金	488,165	488,165	0
負債計	12,785,715	12,785,814	△99
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,673	3,673	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,391)	(9,391)	—
デリバティブ取引計	(5,717)	(5,717)	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年9月30日
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,221
② 投資事業組合等出資金 (*3)	18,974
合計	24,196

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式についての減損処理はありません。

(*3) 投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 80百万円
2. スtock・オプションの内容

第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、執行役員15名、計21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 346,000株
付与日	2019年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月20日から2049年7月19日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	488円

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,299.77円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	965,916百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	429百万円 429百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	965,486百万円 742,812千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 36.77円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	27,888百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	27,888百万円
普通株式の期中平均株式数	758,372千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.72円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	928千株
うち新株予約権	928千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	12	13
延滞債権額	775	732
3カ月以上延滞債権額	9	6
貸出条件緩和債権額	370	408
合 計	1,169	1,161

セグメント情報

セグメント情報（2018年度中間期及び2019年度中間期）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2018年度中間期及び2019年度中間期）

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（2018年度中間期及び2019年度中間期）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2018年度中間期及び2019年度中間期）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2018年度中間期及び2019年度中間期）

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2018年度中間期				2019年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	72,734	7,930	△7,786	72,879	70,043	7,733	△4,129	73,646
	資金調達費用	7,389	6,673	△1,528	12,535	4,567	6,377	1,604	12,549
	資金運用収支	65,344	1,256	△6,257	60,344	65,475	1,356	△5,734	61,097
信託報酬		15	—	—	15	6	—	—	6
役務取引等収支	役務取引等収益	28,315	70	△2,668	25,717	28,291	72	△2,554	25,809
	役務取引等費用	11,765	80	△2,391	9,454	11,968	74	△2,320	9,722
	役務取引等収支	16,550	△10	△277	16,263	16,323	△2	△233	16,087
特定取引収支	特定取引収益	2,797	—	—	2,797	2,729	—	—	2,729
	特定取引費用	334	—	—	334	—	—	—	—
	特定取引収支	2,463	—	—	2,463	2,729	—	—	2,729
その他業務収支	その他業務収益	3,529	44	—	3,573	3,132	17	—	3,149
	その他業務費用	86	—	—	86	820	—	—	820
	その他業務収支	3,442	44	—	3,487	2,311	17	—	2,329

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円）を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2018年度中間期				2019年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	82,210	22	△173	82,059	85,682	25	△173	85,534
	定期性預金	32,794	2,817	△4	35,607	32,124	2,093	△4	34,213
	その他	2,477	—	△0	2,477	3,227	—	△0	3,227
	合計	117,481	2,840	△178	120,143	121,033	2,119	△177	122,975
譲渡性預金		3,054	2,336	△480	4,910	3,328	2,053	△500	4,881
総合計		120,535	5,176	△658	125,054	124,362	4,172	△677	127,857

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	97,163	100.00	102,616	100.00
製造業	7,132	7.34	7,253	7.07
農業、林業	135	0.14	152	0.15
漁業	13	0.01	15	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	186	0.19	177	0.17
建設業	3,139	3.23	3,254	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	756	0.78	820	0.80
情報通信業	750	0.77	702	0.68
運輸業、郵便業	2,475	2.55	2,556	2.49
卸売業、小売業	7,446	7.66	7,443	7.25
金融業、保険業	4,096	4.22	4,099	4.00
不動産業、物品賃貸業	26,986	27.78	28,464	27.74
医療、福祉その他サービス業	5,633	5.80	6,084	5.93
国・地方公共団体	2,093	2.15	4,125	4.02
その他	36,317	37.38	37,467	36.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,343	100.00	2,417	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	395	16.88	433	17.94
その他	1,948	83.12	1,983	82.06
合計	99,507	—	105,034	—

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	566	567	0	7,881	8,243	362
	うち外国債券	—	—	—	7,686	8,048	362
	小計	566	567	0	7,881	8,243	362
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,820	8,674	△145	569	569	△0
	うち外国債券	8,118	7,977	△140	—	—	—
	小計	8,820	8,674	△145	569	569	△0
	合計	9,386	9,241	△144	8,450	8,812	361

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	261,065	95,738	165,327	217,414	75,857	141,557
	債券	808,015	801,076	6,939	929,713	920,852	8,861
	国債	330,755	327,225	3,529	181,425	178,169	3,256
	地方債	220,127	218,033	2,094	334,080	331,920	2,159
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	257,133	255,817	1,316	414,207	410,762	3,444
	その他	302,543	284,559	17,984	659,772	628,414	31,357
	うち外国債券	129,068	128,131	936	407,321	397,416	9,904
	小計	1,371,625	1,181,373	190,251	1,806,900	1,625,123	181,777
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	4,960	5,963	△1,002	18,269	23,879	△5,610
	債券	284,856	285,898	△1,041	20,409	20,522	△113
	国債	4,995	4,999	△4	6,532	6,635	△102
	地方債	159,705	160,325	△620	8,140	8,148	△7
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	120,155	120,572	△416	5,736	5,739	△2
	その他	434,812	446,664	△11,852	213,003	219,747	△6,744
	うち外国債券	293,293	298,777	△5,483	76,330	77,244	△914
	小計	724,629	738,525	△13,896	251,681	264,149	△12,467
	合計	2,096,254	1,919,899	176,354	2,058,582	1,889,273	169,309

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期における減損処理額は、株式4百万円であります。

2019年度中間期における減損処理額は、株式231百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価 を超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価 を超えないもの
2018年度中間期	9,641	9,641	—	—	—
2019年度中間期	9,101	9,101	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	176,118	169,103
その他有価証券	176,118	169,103
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	53,565	52,118
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	122,552	116,985
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	487	437
その他有価証券評価差額金	123,040	117,422

〈財務データ〉 中間連結財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2018年度中間期				2019年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,436,006	1,273,462	6,102	6,102	1,432,037	1,296,697	32,877	32,877	
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	1,428,811	1,243,011	△2,658	△2,658	1,426,961	1,277,901	△29,476	△29,476	
		受取変動・支払変動	42,430	27,930	39	39	43,000	39,000	90	90	
		金利オプション	売 建	—	—	—	—	1,060	1,060	△9	△9
店頭	金利オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		その他	売 建	2,838	1,285	△1	△1	1,381	896	△1	△1
		買 建	700	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	3,482	3,482	/	/	3,481	3,481		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2018年度中間期				2019年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		485,128	299,473	128	128	396,082	317,909	190	190
	為替予約	売 建	13,356	—	△231	△231	14,408	—	△58	△58
		買 建	9,513	—	123	123	11,132	—	66	66
店頭	通貨オプション	売 建	122,488	—	△11,352	1,916	117,887	—	△9,867	3,465
		買 建	122,488	—	11,352	180	117,887	—	9,867	△1,340
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		/	/	21	2,118	/	/	197

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	2018年度中間期						2019年度中間期				
	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益	
金融商品取引所	債券先物	3,603	—	—	1	1	3,094	—	—	△5	△5
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	/	1	1	/	/	/	△5	△5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	2018年度中間期						2019年度中間期			
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超		時価
原則的	金スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		295,848	263,545	2,466	344,436	311,984	△8,383	
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	
	その他		—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		38,317	31,163	(注)3	34,413	26,126	(注)3	
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	
合計			/	/	/	2,466	/	/	/	△8,383

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	2018年度中間期						2019年度中間期			
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超		時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	198,088	106,385	△1,397	215,386	155,005	△1,007		
合計			/	/	/	/	/	/	/	△1,007

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期	
資産の部	現金預け金	1,965,100	2,239,498	
	コールローン	88,491	84,684	
	買現先勘定	14,999	14,999	
	買入金銭債権	11,270	11,407	
	特定取引資産	120,970	152,953	
	金銭の信託	22,402	22,095	
	有価証券	2,119,443	2,087,331	
	貸出金	9,995,806	10,551,131	
	外国為替	3,748	3,166	
	その他資産	126,085	122,969	
	その他の資産	126,085	122,969	
	有形固定資産	104,358	100,976	
	無形固定資産	12,495	13,500	
	前払年金費用	710	4,453	
	支払承諾見返	45,197	43,806	
	貸倒引当金	△19,082	△22,763	
	資産の部合計	14,611,999	15,430,212	
	負債の部	預金	12,032,226	12,315,331
		譲渡性預金	539,023	538,165
コールマネー		160,000	692,000	
売現先勘定		28,954	25,289	
債券貸借取引受入担保金		273,553	197,344	
特定取引負債		11,943	30,083	
借入金		377,526	465,504	
外国為替		601	673	
社債		118,118	114,744	
信託勘定借		2,012	2,684	
その他負債		74,096	64,864	
未払法人税等		9,723	8,947	
資産除去債務		213	211	
その他の負債		64,159	55,704	
退職給付引当金		6,019	—	
睡眠預金払戻損失引当金		2,737	2,042	
ポイント引当金		289	287	
繰延税金負債		29,834	24,605	
再評価に係る繰延税金負債		10,852	10,850	
支払承諾		45,197	43,806	
負債の部合計	13,712,989	14,528,278		
純資産の部	資本金	145,069	145,069	
	資本剰余金	122,134	122,134	
	資本準備金	122,134	122,134	
	利益剰余金	569,214	585,954	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	518,284	535,024	
	固定資産圧縮積立金	351	351	
	別途積立金	465,971	485,971	
	繰越利益剰余金	51,961	48,701	
	自己株式	△64,037	△66,108	
	株主資本合計	772,380	787,049	
	その他有価証券評価差額金	113,066	108,825	
	繰延ヘッジ損益	2,359	△5,168	
	土地再評価差額金	10,802	10,798	
	評価・換算差額等合計	126,228	114,454	
	新株予約権	401	429	
純資産の部合計	899,010	901,933		
負債及び純資産の部合計	14,611,999	15,430,212		

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	109,384	110,810
資金運用収益	76,633	76,967
(うち貸出金利息)	(55,232)	(55,070)
(うち有価証券利息配当金)	(18,541)	(19,915)
信託報酬	15	6
役務取引等収益	21,206	21,253
特定取引収益	911	1,186
その他業務収益	3,555	3,164
その他経常収益	7,061	8,232
経常費用	68,019	71,133
資金調達費用	12,529	12,542
(うち預金利息)	(4,063)	(3,686)
役務取引等費用	10,266	10,421
特定取引費用	334	—
その他業務費用	86	820
営業経費	41,607	40,768
その他経常費用	3,195	6,580
経常利益	41,364	39,676
特別利益	2	0
特別損失	149	17
税引前中間純利益	41,216	39,659
法人税、住民税及び事業税	10,785	9,966
法人税等調整額	376	814
法人税等合計	11,161	10,780
中間純利益	30,055	28,878

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△5,857	△5,857		△5,857	
中間純利益					30,055	30,055		30,055	
自己株式の取得							△5,000	△5,000	
自己株式の処分					△28	△28	219	191	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	24,169	24,169	△4,780	19,388	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	518,284	569,214	△64,037	772,380	
	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076			
当中間期変動額									
剰余金の配当						△5,857			
中間純利益						30,055			
自己株式の取得						△5,000			
自己株式の処分						191			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,119	536	—	1,655	△109	1,546			
当中間期変動額合計	1,119	536	—	1,655	△109	20,934			
当中間期末残高	113,066	2,359	10,802	126,228	401	899,010			

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	512,259	563,190	△56,260	774,132	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,091	△6,091		△6,091	
中間純利益					28,878	28,878		28,878	
自己株式の取得							△10,000	△10,000	
自己株式の処分					△22	△22	153	130	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	22,764	22,764	△9,847	12,916	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	535,024	585,954	△66,108	787,049	
	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	103,225	△1,976	10,798	112,046	479	886,658			
当中間期変動額									
剰余金の配当						△6,091			
中間純利益						28,878			
自己株式の取得						△10,000			
自己株式の処分						130			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,600	△3,192	—	2,408	△49	2,358			
当中間期変動額合計	5,600	△3,192	—	2,408	△49	15,275			
当中間期末残高	108,825	△5,168	10,798	114,454	429	901,933			

注記事項(2019年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,729百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	3,119百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
-----------------------------	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,564百万円
延滞債権額	75,282百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 620百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 40,891百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 118,360百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,647百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 531,094百万円

貸出金 691,941百万円

計 1,223,036百万円

担保資産に対応する債務

預金 29,159百万円

売現先勘定 25,289百万円

債券貸借取引受入担保金 197,344百万円

借入金 463,711百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 6,347百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,933百万円

金融商品等差入担保金 73,152百万円

保証金 7,108百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	465,971百万円	20,000百万円	485,971百万円
繰越利益剰余金	45,937百万円	2,764百万円	48,701百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照

表計上額

子会社株式 13,440百万円

関連会社株式 319百万円

合計 13,759百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,305,878百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 2,089,636百万円

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 840,699百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 76,325百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,684百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,531百万円

償却債権取立益 1,258百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 1,900百万円

無形固定資産 1,721百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 3,626百万円

貸倒引当金繰入額 2,011百万円

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	865,521千株	840,521千株

大株主上位10社(2019年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	52,612千株	7.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	38,396	5.16
日本生命保険相互会社	26,870	3.61
第一生命保険株式会社	26,230	3.53
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	18,537	2.49
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	13,802	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	13,590	1.82
計	243,882	32.83

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
			(増減)		(増減)
国内業務粗利益	(A)	74,071	(△455)	73,896	(△174)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.20)	(△0.03)	(1.16)	(△0.04)
資金利益		60,402	(△289)	61,185	(783)
役務取引等利益		10,837	(△527)	10,741	(△96)
特定取引利益		581	(△124)	1,108	(527)
その他業務利益		2,250	(485)	860	(△1,389)
国際業務粗利益	(B)	5,035	(1,292)	4,897	(△138)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.87)	(0.26)	(0.90)	(0.02)
資金利益		3,702	(965)	3,240	(△462)
役務取引等利益		117	(33)	96	(△21)
特定取引利益		△3	(△62)	77	(81)
その他業務利益		1,219	(355)	1,483	(263)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	79,107	(836)	78,794	(△313)
(業務粗利益率)(%)		(1.19)	(△0.00)	(1.16)	(△0.03)
経費(除臨時経費)	(D)	40,678	(△586)	40,448	(△230)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	38,428	(1,422)	38,345	(△83)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	629	(629)	1,956	(1,326)
業務純益(E)-(F)	(G)	37,799	(792)	36,389	(△1,410)
コア業務純益		36,061	(972)	36,763	(701)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		33,511	(545)	33,911	(400)
臨時損益	(H)	3,565	(△3,012)	3,287	(△278)
経常利益(G)+(H)		41,364	(△2,219)	39,676	(△1,688)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	122,383(2,216)	611(0)	0.99(0.01)	126,555(2,125)	617(0)	0.97(0.01)
	うち貸出金	93,977	483	1.02	99,283	480	0.96
	有価証券	15,392	121	1.57	14,541	131	1.80
	資金調達勘定	124,717	7	0.01	131,111	5	0.00
	うち預金	114,953	4	0.00	118,769	3	0.00
	譲渡性預金	3,201	0	0.01	3,588	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	11,498	154	2.68	10,821	152	2.80
	うち貸出金	4,982	68	2.75	4,775	70	2.92
	有価証券	4,433	63	2.86	4,897	67	2.74
	資金調達勘定	11,469(2,216)	117(0)	2.04(0.01)	10,827(2,125)	119(0)	2.20(0.01)
	うち預金	4,617	36	1.56	4,165	33	1.58
	譲渡性預金	2,204	25	2.29	2,091	26	2.50
合計	資金運用勘定	131,664	766	1.16	135,250	769	1.13
	資金調達勘定	133,970	125	0.18	139,813	125	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	14	△19	△5	20	△15	5
	うち貸出金	22	△30	△7	27	△30	△2
	有価証券	△8	9	1	△6	16	9
	支払利息	0	△2	△2	0	△2	△1
	うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
	譲渡性預金	0	△0	△0	0	0	0
国際業務部門	受取利息	△6	50	44	△9	6	△2
	うち貸出金	4	22	26	△2	4	1
	有価証券	△5	18	12	6	△2	3
	支払利息	△5	39	34	△6	8	2
	うち預金	△1	17	16	△3	0	△3
	譲渡性預金	0	10	11	△1	2	0
合計	受取利息	13	25	38	20	△17	3
	支払利息	3	28	32	5	△5	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	8,394	8,878
	為替業務	3,650	3,825
	役務取引等費用	10,096	10,256
	うち為替業務	665	673
	役務取引等収支	10,837	10,741
国際業務部門	役務取引等収益	286	261
	役務取引等費用	169	165
	役務取引等収支	117	96
合計		10,955	10,837

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
	国内業務部門	2,250	860
	国債等債券売却損益	2,111	896
	国債等債券償還損益	—	—
	国債等債券償却	—	—
	金融派生商品損益	139	△35
	その他	0	0
国際業務部門	1,219	1,483	
	外国為替売買損益	1,139	1,072
	国債等債券売却損益	255	685
	金融派生商品損益	△176	△274
合計	3,469	2,344	

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
		国内業務部門	特定取引収益
	うち商品有価証券収益	—	146
	特定取引有価証券収益	150	107
	特定金融派生商品収益	735	850
	その他の特定取引収益	7	4
	特定取引費用	311	—
	特定取引収支	581	1,108
国際業務部門	特定取引収益	18	77
	特定取引費用	22	—
	特定取引収支	△3	77
合計		577	1,186

経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	人件費	20,883
物件費	16,858	17,166
(うち減価償却費)	(3,516)	(3,369)
税金	2,936	2,821
合計	40,678	40,448

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	貸倒引当金戻入益	—
償却債権取立益	906	1,258
個別貸倒引当金繰入額	△145	△55
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,914	△3,626
株式等売却損益	1,058	2,500
株式等償却	△1	△231
金銭の信託運用損益	278	△15
金銭の信託運用見合費用	△1	△0
その他	3,385	3,459
合計	3,565	3,287

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	82,210 (71.20)	22 (0.47)	82,233 (68.34)	85,682 (72.16)	25 (0.58)	85,707 (69.59)
うち有利息預金	71,418	15	71,433	75,177	19	75,196
定期性預金	32,594 (28.23)	3,017 (62.14)	35,612 (29.60)	32,124 (27.05)	2,093 (47.49)	34,218 (27.79)
うち固定金利定期預金	32,580	/	32,580	32,111	/	32,111
変動金利定期預金	11	/	11	10	/	10
その他	660 (0.57)	1,816 (37.39)	2,477 (2.06)	938 (0.79)	2,289 (51.93)	3,227 (2.62)
合計	115,465 (100.00)	4,856 (100.00)	120,322 (100.00)	118,744 (100.00)	4,408 (100.00)	123,153 (100.00)
譲渡性預金	3,054	2,336	5,390	3,328	2,053	5,381
総合計	118,519	7,193	125,712	122,072	6,462	128,534

(2) 平均残高

流動性預金	81,839 (71.19)	24 (0.53)	81,863 (68.46)	86,046 (72.45)	24 (0.58)	86,071 (70.01)
うち有利息預金	71,150	17	71,167	75,021	17	75,039
定期性預金	32,667 (28.42)	3,012 (65.25)	35,680 (29.84)	32,275 (27.17)	2,016 (48.41)	34,291 (27.90)
うち固定金利定期預金	32,653	/	32,653	32,262	/	32,262
変動金利定期預金	11	/	11	10	/	10
その他	446 (0.39)	1,580 (34.22)	2,026 (1.70)	447 (0.38)	2,124 (51.01)	2,572 (2.09)
合計	114,953 (100.00)	4,617 (100.00)	119,571 (100.00)	118,769 (100.00)	4,165 (100.00)	122,935 (100.00)
譲渡性預金	3,201	2,204	5,405	3,588	2,091	5,679
総合計	118,155	6,821	124,976	122,357	6,256	128,614

(注)1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	88,049	73.18	90,586	73.55
国内店法人預金	28,293	23.51	28,973	23.53
国内合計	116,342	96.69	119,559	97.08
海外店等（法人預金）	3,979	3.31	3,593	2.92
合計	120,322	100.00	123,153	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2018年度中間期						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
2018年度中間期	定期預金	13,298	5,615	9,872	3,215	3,002	606	35,611
	うち固定金利定期預金	10,341	5,577	9,843	3,210	3,001	606	32,580
	変動金利定期預金	1	1	1	5	1	—	11
	その他	2,955	37	27	—	—	—	3,020
2019年度中間期	定期預金	11,824	5,600	10,056	3,275	2,791	669	34,217
	うち固定金利定期預金	9,827	5,501	10,053	3,269	2,789	669	32,111
	変動金利定期預金	1	0	2	4	1	0	10
	その他	1,995	97	—	2	—	—	2,095

(注)積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給与振込指定口座数	894	896
年金受取指定口座数	493	492

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,350 (1.42)	118 (2.37)	1,468 (1.47)	1,352 (1.34)	166 (3.50)	1,519 (1.44)
証書貸付	85,657 (90.22)	4,895 (97.63)	90,552 (90.59)	90,898 (90.23)	4,605 (96.50)	95,503 (90.52)
当座貸越	7,798 (8.21)	— (—)	7,798 (7.80)	8,372 (8.31)	— (—)	8,372 (7.93)
割引手形	137 (0.15)	— (—)	137 (0.14)	116 (0.12)	— (—)	116 (0.11)
合計	94,943 (100.00)	5,014 (100.00)	99,958 (100.00)	100,739 (100.00)	4,772 (100.00)	105,511 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,348 (1.43)	150 (3.02)	1,498 (1.52)	1,345 (1.35)	194 (4.07)	1,539 (1.48)
証書貸付	84,792 (90.23)	4,831 (96.98)	89,623 (90.57)	89,216 (89.86)	4,580 (95.93)	93,797 (90.14)
当座貸越	7,713 (8.21)	— (—)	7,713 (7.79)	8,604 (8.67)	— (—)	8,604 (8.27)
割引手形	123 (0.13)	— (—)	123 (0.12)	117 (0.12)	— (—)	117 (0.11)
合計	93,977 (100.00)	4,982 (100.00)	98,959 (100.00)	99,283 (100.00)	4,775 (100.00)	104,058 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	97,614	100.00	103,093	100.00
製造業	7,132	7.31	7,253	7.03
農業、林業	135	0.14	152	0.15
漁業	13	0.01	15	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	186	0.19	177	0.17
建設業	3,138	3.22	3,254	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	756	0.78	820	0.79
情報通信業	750	0.77	702	0.68
運輸業、郵便業	2,475	2.54	2,556	2.48
卸売業、小売業	7,442	7.62	7,439	7.22
金融業、保険業	4,097	4.20	4,099	3.98
不動産業、物品賃貸業	27,481	28.15	28,965	28.10
医療、福祉その他サービス業	5,632	5.77	6,081	5.90
国・地方公共団体	2,093	2.14	4,125	4.00
その他(個人)	36,278	37.16	37,450	36.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,343	100.00	2,417	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	395	16.88	433	17.94
商工業	1,406	60.01	1,428	59.07
その他	541	23.11	555	22.99
合計	99,958	—	105,511	—

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	81,264	84,720
総貸出金に占める割合	83.25	82.17

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
千葉県内貸出金残高	68,555	70,648
総貸出金に占める割合	70.23	68.52

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
件数	20	18
残高	1,856	1,660

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度中間期	貸出金	13,532	15,897	12,194	8,492	
	うち変動金利	/	8,643	6,660	4,387	23,549	7,825	/
	固定金利	/	7,253	5,534	4,104	18,465	—	/
2019年度中間期	貸出金	15,456	16,419	13,066	8,208	43,961	8,398	105,511
	うち変動金利	/	8,802	6,874	4,031	24,556	8,398	/
	固定金利	/	7,617	6,192	4,177	19,405	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	116	123	—	116	123	142	162	—	142	162
個別貸倒引当金	73	67	6	66	67	70	65	5	64	65
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	189	190	6	183	190	213	227	5	207	227

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	14		15	
延滞債権額	795		752	
3カ月以上延滞債権額	9		6	
貸出条件緩和債権額	370		408	
合計	1,190		1,183	

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161		180	
危険債権	651		595	
要管理債権	380		415	
正常債権	100,001		105,586	

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	64,950	64.98	67,782	64.24
運転資金	35,007	35.02	37,728	35.76
合計	99,958	100.00	105,511	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	98		88	
債権	474		625	
商品	11		11	
不動産	59,297		61,645	
その他	220		234	
計	60,102		62,605	
保証	14,664		14,584	
信用	25,191		28,320	
合計	99,958		105,511	

ローン残高

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	34,798		35,868	
その他のローン	1,603		1,749	
合計	36,402		37,618	

貸出金償却額

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
貸出金償却額	19		36	

特定海外債権残高

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	0		0	
債権	57		53	
商品	—		—	
不動産	11		13	
その他	0		0	
計	69		66	
保証	50		67	
信用	331		304	
合計	451		438	

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	3,357 (20.17)	— (—)	3,357 (15.84)	1,879 (11.99)	— (—)	1,879 (9.00)
地方債	3,798 (22.82)	— (—)	3,798 (17.92)	3,422 (21.82)	— (—)	3,422 (16.40)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,772 (22.66)	— (—)	3,772 (17.80)	4,199 (26.78)	— (—)	4,199 (20.12)
株式	2,658 (15.97)	— (—)	2,658 (12.54)	2,373 (15.13)	— (—)	2,373 (11.37)
その他の証券	3,059 (18.38)	4,548 (100.00)	7,607 (35.90)	3,807 (24.28)	5,191 (100.00)	8,998 (43.11)
うち外国債券	/	4,304	4,304	/	4,913	4,913
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,646 (100.00)	4,548 (100.00)	21,194 (100.00)	15,681 (100.00)	5,191 (100.00)	20,873 (100.00)

(2) 平均残高

国債	3,878 (25.20)	— (—)	3,878 (19.56)	2,281 (15.69)	— (—)	2,281 (11.74)
地方債	3,889 (25.27)	— (—)	3,889 (19.62)	3,471 (23.88)	— (—)	3,471 (17.86)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,716 (24.15)	— (—)	3,716 (18.75)	4,233 (29.11)	— (—)	4,233 (21.77)
株式	1,162 (7.55)	— (—)	1,162 (5.86)	1,144 (7.87)	— (—)	1,144 (5.89)
その他の証券	2,744 (17.83)	4,433 (100.00)	7,178 (36.21)	3,410 (23.45)	4,897 (100.00)	8,307 (42.74)
うち外国債券	/	4,214	4,214	/	4,642	4,642
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,392 (100.00)	4,433 (100.00)	19,825 (100.00)	14,541 (100.00)	4,897 (100.00)	19,439 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	3,212	6,259
商品地方債	247	106
商品政府保証債	28	10
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,488	6,376

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	238	302
商品地方債	65	63
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	304	366

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

								期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
2018年度中間期	国債	1,195	1,084	460	566	49	—	—	3,357
	地方債	448	663	446	1,314	919	6	—	3,798
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	382	1,118	1,248	602	79	341	—	3,772
	株式	/	/	/	/	/	/	2,658	2,658
	その他の証券	851	1,616	1,422	529	998	849	1,339	7,607
	うち外国債券	796	1,282	1,131	199	172	721	—	4,304
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2019年度中間期	国債	240	1,146	104	312	—	75	—	1,879
	地方債	414	467	696	1,142	694	6	—	3,422
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	418	1,198	1,019	604	75	883	—	4,199
	株式	/	/	/	/	/	/	2,373	2,373
	その他の証券	849	1,728	1,625	592	1,304	1,279	1,618	8,998
	うち外国債券	521	1,462	1,204	202	488	1,034	—	4,913
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	236	253
合計	236	253

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	14	17
地方債・政府保証債	103	84
合計	117	101
証券投資信託	392	394

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	口数	17,614	18,068
		金額	162,929	170,026
	各地より受け入れた分	口数	22,573	22,665
		金額	187,313	192,367
代金取立	各地へ向けた分	口数	22	21
		金額	464	459
	各地より受け入れた分	口数	1	1
		金額	21	22

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度中間期	2019年度中間期
仕向為替	売渡為替	608	770
	買入為替	294	251
被仕向為替	支払為替	919	920
	取立為替	429	420
合計		2,250	2,364

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,846	5,907	10,753	5,203	5,640	10,843

〈財務データ〉 中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	566	567	0	7,881	8,243	362
	うち外国債券	—	—	—	7,686	8,048	362
	小計	566	567	0	7,881	8,243	362
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,820	8,674	△145	569	569	△0
	うち外国債券	8,118	7,977	△140	—	—	—
	小計	8,820	8,674	△145	569	569	△0
	合計	9,386	9,241	△144	8,450	8,812	361

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,462	13,440
関連会社株式	84	319
合計	13,546	13,759

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	245,107	93,641	151,465	203,527	73,926	129,600
	債券	808,015	801,076	6,939	929,713	920,852	8,861
	国債	330,755	327,225	3,529	181,425	178,169	3,256
	地方債	220,127	218,033	2,094	334,080	331,920	2,159
	社債	257,133	255,817	1,316	414,207	410,762	3,444
	その他	302,543	284,559	17,984	659,772	628,414	31,357
	うち外国債券	129,068	128,131	936	407,321	397,416	9,904
	小計	1,355,666	1,179,276	176,389	1,793,013	1,623,193	169,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,926	5,922	△996	18,096	23,679	△5,583
	債券	284,856	285,898	△1,041	20,409	20,522	△113
	国債	4,995	4,999	△4	6,532	6,635	△102
	地方債	159,705	160,325	△620	8,140	8,148	△7
	社債	120,155	120,572	△416	5,736	5,739	△2
	その他	434,812	446,664	△11,852	213,003	219,747	△6,744
	うち外国債券	293,293	298,777	△5,483	76,330	77,244	△914
	小計	724,594	738,485	△13,890	251,508	263,950	△12,441
	合計	2,080,261	1,917,762	162,499	2,044,521	1,887,143	157,378

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,144	5,087
その他	15,217	18,974
合計	20,362	24,062

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
2018年度中間期	2,141	2,141	—	—	—
2019年度中間期	2,101	2,101	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額(その他有価証券)	162,263	157,171
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	49,196	48,346
その他有価証券評価差額金	113,066	108,825

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期					2019年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融商品	取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融商品	店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融商品	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,436,006	1,273,462	6,102	6,102	1,432,037	1,296,697	32,877	32,877
		受取変動・支払固定	1,428,811	1,243,011	△2,658	△2,658	1,426,961	1,277,901	△29,476	△29,476	
		受取変動・支払変動	42,430	27,930	39	39	43,000	39,000	90	90	
金融商品	店頭	金利オプション	売建	—	—	—	1,060	1,060	△9	△9	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融商品	店頭	その他	売建	2,838	1,285	△1	△1	1,381	896	△1	△1
		買建	700	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	3,482	3,482	/	/	3,481	3,481	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期					2019年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融商品	取引所	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨スワップ		485,128	299,473	128	128	396,082	317,909	190	190
金融商品	店頭	為替予約	売建	13,356	—	△231	△231	14,404	—	△58	△58
		買建	9,508	—	123	123	11,109	—	66	66	
金融商品	店頭	通貨オプション	売建	122,488	—	△11,352	1,916	117,887	—	△9,867	3,465
		買建	122,488	—	11,352	180	117,887	—	9,867	△1,340	
金融商品	店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	20	2,118	/	/	198	2,321	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期					2019年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引所	債券先物	売建	3,603	—	1	1	3,094	—	△5	△5
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	取引所	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	1	1	/	/	△5	△5	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	295,848	263,545	2,466	344,436	311,984	△8,383
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	そ の 他							
			—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	38,317	31,163	(注) 3	34,413	26,126	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	2,466	/	/	△8,383

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	198,088	106,385	△1,397	215,386	155,005	△1,007
合 計			/	/	△1,397	/	/	△1,007

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

資産	2018年度中間期	2019年度中間期
銀行勘定貸	2,012	2,684
現金預け金	212	192
合計	2,224	2,876

(注)共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託	2,224	2,876
合計	2,224	2,876

元本補填契約のある信託

金銭信託

資産	2018年度中間期	2019年度中間期
銀行勘定貸	2,012	2,684
合計	2,012	2,684

(単位：百万円)

負債	2018年度中間期	2019年度中間期
元本	2,012	2,684
合計	2,012	2,684

受託残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託	2,224	2,876

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	2,224	2,876
その他のもの	—	—
合計	2,224	2,876

(注)貸付信託については、2018年度中間期及び2019年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
総資産経常利益率	0.57		0.53	
資本経常利益率	10.87		10.12	
総資産中間純利益率	0.41		0.38	
資本中間純利益率	7.90		7.36	

利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.99	2.68	1.16	0.97	2.80	1.13
資金調達原価	0.63	2.35	0.78	0.59	2.53	0.75
総資金利鞘	0.36	0.33	0.38	0.38	0.27	0.38

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	28	291	29	30	217	31
貸出金	23	129	23	25	123	25

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	757	1,746	776	787	1,377	798
貸出金	611	774	614	643	779	646

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.10	79.53	82.52	81.14
	国際業務部門	69.70	73.03	73.84	76.32
	計	79.51	79.18	82.08	80.90
預証率	国内業務部門	14.04	13.02	12.84	11.88
	国際業務部門	63.22	64.99	80.33	78.28
	計	16.85	15.86	16.23	15.11

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	2018年度中間期	2019年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	185	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	49,053	49,638
うちセブン銀行との提携による共同ATM	23,008	23,508
イーネットとの提携による共同ATM	12,640	12,367
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,113	13,464

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

2019年9月末自己資本比率等の概要

41

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

43

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項	43
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	49
2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	50
III. 定量的な開示事項（連結）	
1. 連結の範囲に関する事項	62
2. リスク・アセットの概要	62
3. 信用リスクに関する事項	63
4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項	74
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	81
6. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	87
7. マーケット・リスクに関する事項	88
8. 金利リスクに関する事項	89
9. カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況	89
IV. 定量的な開示事項（単体）	
1. リスク・アセットの概要	90
2. 金利リスクに関する事項	91
V. レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	92
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限り。）	92
3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	93
4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限り。）	93

流動性に係る健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	94
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結）	95
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体）	96

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2019年9月末自己資本比率等の概要

- 当行は、2013年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2019年9月末の総自己資本比率は、連結で12.61%、単体で12.06%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファ比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

2019年9月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	2019年9月末	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	規制水準
		2019年3月末比	2018年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (3) / (5)	12.61%	△ 0.02%	△ 0.44%	12.63%	13.05%	8.00%
Tier1比率	11.97%	△ 0.00%	△ 0.40%	11.97%	12.37%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.97%	△ 0.00%	△ 0.40%	11.97%	12.37%	4.50%
(2) 資本バッファ比率 (4) / (5)	4.61%	△ 0.02%	△ 0.44%	4.63%	5.05%	2.50%
(3) 総自己資本の額	9,748	158	89	9,590	9,658	
Tier1資本の額	9,252	163	94	9,088	9,157	
普通株式等Tier1資本の額	9,252	163	94	9,088	9,157	
(4) 資本バッファに係る 普通株式等Tier1資本の額	3,565	45	△ 175	3,519	3,740	
(5) リスク・アセットの額	77,292	1,414	3,316	75,877	73,976	
(6) 総所要自己資本額	6,183	113	265	6,070	5,918	

【単体】

(単位：億円)

	2019年9月末	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	規制水準
		2019年3月末比	2018年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2) / (3)	12.06%	0.02%	△ 0.39%	12.04%	12.46%	8.00%
Tier1比率	11.40%	0.03%	△ 0.35%	11.36%	11.76%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.40%	0.03%	△ 0.35%	11.36%	11.76%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,972	163	71	8,809	8,901	
Tier1資本の額	8,477	168	76	8,309	8,401	
普通株式等Tier1資本の額	8,477	168	76	8,309	8,401	
(3) リスク・アセットの額	74,348	1,224	2,914	73,123	71,434	
(4) 総所要自己資本額	5,947	97	233	5,849	5,714	

2019年9月末自己資本比率等の概要

2019年9月末レバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2019年9月末	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	規制水準
		2019年3月末比	2018年9月末比			
(1) 連結レバレッジ比率 (2) / (3)	5.82%	△ 0.09%	△ 0.23%	5.91%	6.05%	3.00%
(2) Tier1資本の額	9,252	163	94	9,088	9,157	
(3) 総エクスポージャーの額	158,960	5,397	7,643	153,563	151,316	

【単体】

(単位：億円)

	2019年9月末	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	規制水準
		2019年3月末比	2018年9月末比			
(1) 単体レバレッジ比率 (2) / (3)	5.36%	△ 0.07%		5.44%		3.00%
(2) Tier1資本の額	8,477	168		8,309		
(3) 総エクスポージャーの額	158,077	5,365		152,711		

2020年3月期第2四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2020年3月期 第2四半期	2020年3月期		2019年3月期 第4四半期	2019年3月期 第2四半期	規制水準
		2019年3月期 第4四半期比	2019年3月期 第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3)	129.1%	△0.4%	△15.5%	129.5%	144.6%	100%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	26,714	2,174	1,263	24,539	25,451	
(3) 純資金流出額	20,681	1,737	3,083	18,943	17,597	

【単体】

(単位：億円)

	2020年3月期 第2四半期	2020年3月期		2019年3月期 第4四半期	2019年3月期 第2四半期	規制水準
		2019年3月期 第4四半期比	2019年3月期 第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3)	134.2%	△1.2%	△17.7%	135.4%	151.9%	100%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	26,714	2,174	1,263	24,539	25,451	
(3) 純資金流出額	19,897	1,785	3,151	18,112	16,746	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	838,476	821,308	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	643,323	624,345	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	66,108	64,037	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	5,942	6,203	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	429	401	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	121,067	135,660	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	959,973	957,370	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,506	8,792	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,506	8,792	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 804	△ 201	(8)
12	適格引当金不足額	24,263	31,843	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37	41	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	1,690	1,092	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	24	33	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,717	41,602	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	925,255	915,767	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	-	-		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	925,255	915,767		
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	49,474	50,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	135	122		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	135	122		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	49,610	50,122		
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	-	-		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	49,610	50,122		
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	974,865	965,890		

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,729,270	7,397,605	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.97	12.37	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.97	12.37	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.61	13.05	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	1.87	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	1.87	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	4.61	5.05	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	71,088	86,643	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,391	10,668	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	135	122	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	747	734	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	36,376	36,045	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	9,000	12,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

※1.上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

※2.前中間期末に係る項目の計数は、旧告示に基づく項目およびその額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	781,107	766,176	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	585,954	569,214	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	66,108	64,037	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	5,942	6,203	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	429	401	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	114,454	126,228	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	895,991	892,807	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,382	8,684	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,382	8,684	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 804	△ 201	(8)
12	適格引当金不足額	36,048	43,629	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37	41	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	3,516	514	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	24	33	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,204	52,701	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	847,786	840,105	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	-	-		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	847,786	840,105		
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	49,474	50,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6	7		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6	7		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	49,480	50,007		
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	-	-		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	49,480	50,007		
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	897,267	890,112		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,434,826	7,143,415	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.40	11.76	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.40	11.76	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.06	12.46	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,711	78,011	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,227	4,014	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	6	7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	251	273	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	36,170	35,833	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	9,000	12,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

※1.上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

※2.前中間期末に係る項目の計数は、旧告示に基づく項目およびその額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
II. 定性的な開示事項

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間連結 貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2018年9月末		
資産の部			
現金預け金	1,969,586		
コールローン及び買入手形	88,491		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	21,672		
特定取引資産	121,852		
金銭の信託	29,902	6-a	
有価証券	2,132,650	6-b	
貸出金	9,950,776	6-c	
外国為替	3,748		
その他資産	198,265	6-d	
有形固定資産	109,419		
無形固定資産	12,656	2	
退職給付に係る資産	1,541	3	
繰延税金資産	4,602	4-a	
支払承諾見返	54,728		
貸倒引当金	△ 27,943		
資産の部合計	14,686,950		
負債の部			
預金	12,014,391		
譲渡性預金	491,023		
コールマネー及び売渡手形	160,000		
売現先勘定	28,954		
債券貸借取引受入担保金	273,553		
特定取引負債	11,943		
借入金	379,370		
外国為替	601		
社債	118,118	7	
信託勘定借	2,012		
その他負債	133,075		
退職給付に係る負債	8,342		
役員退職慰労引当金	123		
睡眠預金払戻損失引当金	2,737		
ポイント引当金	534		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	32,991	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,852	4-c	
支払承諾	54,728		
負債の部合計	13,723,376		
純資産の部			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	624,345	1-c	
自己株式	△ 64,037	1-d	
株主資本合計	827,512		
その他有価証券評価差額金	123,040		
繰延ヘッジ損益	2,359	5	
土地再評価差額金	10,802		
退職給付に係る調整累計額	△ 542		
その他の包括利益累計額合計	135,660		3
新株予約権	401		1b
純資産の部合計	963,573		
負債及び純資産の部合計	14,686,950		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
	2019年9月末		
資産の部			
現金預け金	2,243,978		
コールローン及び買入手形	84,684		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	23,070		
特定取引資産	153,710		
金銭の信託	29,095		6-a
有価証券	2,099,115		6-b
貸出金	10,503,441		6-c
外国為替	3,166		
その他資産	202,116		6-d
有形固定資産	106,119		
無形固定資産	13,683	(7)	2
退職給付に係る資産	2,261	(9)	3
繰延税金資産	4,808		4-a
支払承諾見返	52,262		
貸倒引当金	△ 31,597		
資産の部合計	15,504,916		
負債の部			
預金	12,297,549		
譲渡性預金	488,165		
コールマネー及び売渡手形	692,000		
売現先勘定	25,289		
債券貸借取引受入担保金	197,344		
特定取引負債	30,083		
借入金	466,394		
外国為替	673		
社債	114,744		7
信託勘定借	2,684		
その他負債	130,153		
退職給付に係る負債	1,426		
役員退職慰労引当金	155		
睡眠預金払戻損失引当金	2,042		
ポイント引当金	566		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	26,590		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-c
支払承諾	52,262		
負債の部合計	14,539,000		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	643,323	(3)	1-c
自己株式	△ 66,108	(4)	1-d
株主資本合計	844,418		
その他有価証券評価差額金	117,422		
繰延ヘッジ損益	△ 5,168	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,984		
その他の包括利益累計額合計	121,067	(6)	
新株予約権	429	(5)	
純資産の部合計	965,916		
負債及び純資産の部合計	15,504,916		

※1.上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

※2.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（[規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表]）は記載を省略しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
II. 定性的な開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	624,345	643,323		1-c
自己株式	△ 64,037	△ 66,108		1-d
株主資本合計	827,512	844,418		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	827,512	844,418	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	624,345	643,323		2
うち、自己株式の額 (△)	64,037	66,108		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

(2) 無形固定資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	12,656	13,683		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	12,656	13,683	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,863	4,177	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	8,792	9,506	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		74

(3) 退職給付に係る資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,541	2,261		3
上記に係る繰延税金負債	449	571		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,092	1,690	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,602	4,808		4-a
繰延税金負債	32,991	26,590		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,863	4,177	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	449	571		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,359	△ 5,168		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 201	△ 804	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	29,902	29,095	うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 1,188百万円 2019年9月末 668百万円	6-a
有価証券	2,132,650	2,099,115	うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 83,451百万円 2019年9月末 83,331百万円	6-b
貸出金	9,950,776	10,503,441	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 12,703百万円 2019年9月末 11,698百万円	6-c
その他資産	198,265	202,116	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 2百万円 2019年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	33	24		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	33	24		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	86,643	71,088		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	86,643	71,088		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	10,668	11,391		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	10,668	11,391		73

(7) その他資本調達

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
社債	118,118	114,744		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	49,474		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅱ. 定性的な開示事項

【単体】

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2018年9月末		
資産の部			
現金預け金	1,965,100		
コールローン	88,491		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	11,270		
特定取引資産	120,970		
金銭の信託	22,402	6-a	
有価証券	2,119,443	6-b	
貸出金	9,995,806	6-c	
外国為替	3,748		
その他資産	126,085	6-d	
有形固定資産	104,358		
無形固定資産	12,495	2	
前払年金費用	710	3	
支払承諾見返	45,197		
貸倒引当金	△ 19,082		
資産の部合計	14,611,999		
負債の部			
預金	12,032,226		
譲渡性預金	539,023		
コールマネー	160,000		
売現先勘定	28,954		
債券貸借取引受入担保金	273,553		
特定取引負債	11,943		
借入金	377,526		
外国為替	601		
社債	118,118	7	
信託勘定借	2,012		
その他負債	74,096		
退職給付引当金	6,019		
睡眠預金払戻損失引当金	2,737		
ポイント引当金	289		
繰延税金負債	29,834	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	10,852	4-b	
支払承諾	45,197		
負債の部合計	13,712,989		
純資産の部			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	569,214	1-c	
自己株式	△ 64,037	1-d	
株主資本合計	772,380		
その他有価証券評価差額金	113,066		
繰延ヘッジ損益	2,359	5	
土地再評価差額金	10,802		
評価・換算差額等合計	126,228		3
新株予約権	401		1b
純資産の部合計	899,010		
負債及び純資産の部合計	14,611,999		

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表 2019年9月末	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,239,498		
コールローン	84,684		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	11,407		
特定取引資産	152,953		
金銭の信託	22,095		6-a
有価証券	2,087,331		6-b
貸出金	10,551,131		6-c
外国為替	3,166		
その他資産	122,969		6-d
有形固定資産	100,976		
無形固定資産	13,500	(7)	2
前払年金費用	4,453	(9)	3
繰延税金資産	-		
支払承諾見返	43,806		
貸倒引当金	△ 22,763		
資産の部合計	15,430,212		
負債の部			
預金	12,315,331		
譲渡性預金	538,165		
コールマネー	692,000		
売現先勘定	25,289		
債券貸借取引受入担保金	197,344		
特定取引負債	30,083		
借入金	465,504		
外国為替	673		
社債	114,744		7
信託勘定借	2,684		
その他負債	64,864		
退職給付引当金	-		
睡眠預金払戻損失引当金	2,042		
ポイント引当金	287		
繰延税金負債	24,605		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-b
支払承諾	43,806		
負債の部合計	14,528,278		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	585,954	(3)	1-c
自己株式	△ 66,108	(4)	1-d
株主資本合計	787,049		
その他有価証券評価差額金	108,825		
繰延ヘッジ損益	△ 5,168	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
評価・換算差額等合計	114,454	(6)	
新株予約権	429	(5)	
純資産の部合計	901,933		
負債及び純資産の部合計	15,430,212		

※上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
II. 定性的な開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	569,214	585,954		1-c
自己株式	△ 64,037	△ 66,108		1-d
株主資本合計	772,380	787,049		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	772,380	787,049	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	569,214	585,954		2
うち、自己株式の額 (△)	64,037	66,108		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

(2) 無形固定資産

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	12,495	13,500		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	12,495	13,500	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,811	4,117	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	8,684	9,382	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

(3) 前払年金費用

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	710	4,453		3
上記に係る繰延税金負債	195	936		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	514	3,516	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	29,834	24,605		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,811	4,117	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	195	936		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,359	△ 5,168		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 201	△ 804	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	22,402	22,095	うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 1,188百万円 2019年9月末 668百万円	6-a
有価証券	2,119,443	2,087,331	うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 68,165百万円 2019年9月末 68,790百万円	6-b
貸出金	9,995,806	10,551,131	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 12,703百万円 2019年9月末 11,698百万円	6-c
その他資産	126,085	122,969	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2018年9月末 2百万円 2019年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	33	24		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	33	24		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	78,011	63,711		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	78,011	63,711		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,014	4,227		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,014	4,227		73

(7) その他資本調達

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2018年9月末	2019年9月末	備考	参照番号
社債	118,118	114,744		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月末	2019年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	49,474		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	4,911,117	4,941,491	415,658	418,225
2	うち、標準的手法適用分	59,816	58,769	4,785	4,701
3	うち、内部格付手法適用分	4,743,644	4,772,022	402,261	404,667
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	6,118	5,770	489	461
	その他	101,537	104,929	8,123	8,394
4	カウンターパーティ信用リスク	54,675	61,909	4,464	5,040
5	うち、SA-CCR 適用分	18,328	17,653	1,554	1,496
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	35,501	43,598	2,840	3,487
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	424	93	33	7
	その他	421	565	35	47
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	191,977	160,581	16,279	13,617
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	587,245		49,643	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	51,018		4,081	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-		-	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-		-	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,690		135	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		-		-
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		584,254		49,544
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,416	1,421	113	120
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,263		101	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	152		12	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-		-	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		88		7
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		1,333		113
	うち、標準的手法適用分		-		-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		-		-
16	マーケット・リスク	72,294	68,662	5,783	5,493
17	うち、標準的方式適用分	72,294	68,662	5,783	5,493
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	296,131	295,430	23,690	23,634
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	296,131	295,430	23,690	23,634
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	28,479	26,670	2,415	2,261
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,200,951	923,390	96,076	73,871
25	合計	7,396,997	7,063,815	618,341	591,808

※1.上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

※2.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監査委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※3.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

3. 信用リスクに関する事項

(カウンターパーティ信用リスク (派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク)、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除きます。)

(1) 資産の信用の質

2018年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	149,866	9,869,470	27,260	9,992,076
2	有価証券 (うち負債性のもの)	-	1,522,647	-	1,522,647
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	126	1,980,271	30	1,980,367
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	149,993	13,372,389	27,291	13,495,091
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	323	69,909	78	70,154
6	コミットメント等	49	285,080	-	285,129
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	373	354,990	78	355,284
合計					
8	合計 (4+7)	150,366	13,727,380	27,370	13,850,376

2019年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	154,369	10,447,585	30,731	10,571,224
2	有価証券 (うち負債性のもの)	32	1,445,226	-	1,445,258
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	39	2,254,214	8	2,254,245
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	154,441	14,147,027	30,739	14,270,728
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	900	70,890	314	71,476
6	コミットメント等	49	310,479	-	310,528
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	949	381,369	314	382,004
合計					
8	合計 (4+7)	155,391	14,528,396	31,054	14,652,732

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することでありませ

※2.「その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(2) デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	155,702
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	149,993

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,430
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	154,441

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

(3) 信用リスク削減手法の概要

2018年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	7,977,594	2,014,481	1,704,809	309,672	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,464,949	57,697	-	57,697	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,980,008	359	359	-	-
4	合計（1+2+3）	11,422,552	2,072,539	1,705,169	367,369	-
5	うちデフォルトしたもの	97,247	37,480	21,612	15,868	-

2019年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,555,217	2,016,007	1,720,210	295,796	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,408,470	36,788	-	36,788	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,254,162	83	83	-	-
4	合計（1+2+3）	12,217,850	2,052,878	1,720,293	332,584	-
5	うちデフォルトしたもの	101,916	36,847	21,199	15,647	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果

2018年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	3	-	3	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,155	-	3,155	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,326	-	1,326	-	265	20.00
12	法人等向け	46,644	40,525	46,644	488	47,133	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,977	-	14,977	-	11,233	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	129	-	129	-	137	106.26
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-
22	合計	66,237	40,525	66,237	488	58,769	88.07

2019年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	3	-	3	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,151	-	3,151	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,324	-	1,324	-	264	20.00
12	法人等向け	48,112	37,716	48,112	371	48,483	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,574	-	14,574	-	10,930	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	127	-	127	-	136	106.96
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-
22	合計	67,294	37,716	67,294	371	59,816	88.40

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高

2018年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,155
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,326	-	-	-	-	-	-	-	1,326
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	47,133	-	-	-	47,133
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	14,977	-	-	-	14,977
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	113	16	-	-	129
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,158	-	1,326	-	0	14,977	47,246	16	-	-	66,726

2019年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,151
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,324	-	-	-	-	-	-	-	1,324
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	48,483	-	-	-	48,483
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	14,574	-	-	-	14,574
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	110	17	-	-	127
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,154	-	1,324	-	0	14,574	48,594	17	-	-	67,665

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率 (PD) 区分別の残高

2018年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・ グロスエク スポージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ウ ェイトの 加重平均 値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当 金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,112,311	322,033	7.98	3,421,433	0.00	0.1	44.24	1.5	128,351	3.75	63	
2	0.15以上0.25未満	2,619	-	-	2,619	0.15	0.0	45.00	2.9	1,069	40.83	1	
3	0.25以上0.50未満	2,360	-	-	2,360	0.29	0.0	45.00	2.4	1,249	52.91	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,423	6,742	100.00	6,742	1.17	0.0	45.00	4.9	8,729	129.47	35	
6	2.50以上10.00未満	62	-	-	0	3.49	0.0	45.00	1.5	0	122.27	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,118,776	328,776	9.86	3,433,156	0.00	0.1	44.24	1.5	139,399	4.06	103	754
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	238,205	6,223	33.47	239,620	0.04	0.0	45.98	1.8	50,737	21.17	52	
2	0.15以上0.25未満	40,911	5,000	-	40,911	0.15	0.0	45.00	1.6	16,411	40.11	27	
3	0.25以上0.50未満	7,418	1,136	75.02	8,269	0.29	0.0	45.00	1.6	4,756	57.51	10	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	780	100	-	780	0.92	0.0	45.00	1.5	721	92.41	3	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	601	-	-	601	13.25	0.0	52.73	2.3	1,519	252.87	41	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	287,916	12,460	23.56	290,183	0.09	0.1	45.82	1.8	74,146	25.55	135	135
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,457,758	884,595	9.01	1,537,810	0.04	0.6	45.69	2.7	331,362	21.54	311	
2	0.15以上0.25未満	708,849	401,617	14.89	768,604	0.15	1.1	44.14	2.3	284,849	37.06	508	
3	0.25以上0.50未満	334,365	82,754	18.59	345,687	0.29	0.7	43.69	2.5	180,858	52.31	438	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	349,106	66,055	41.87	345,802	0.98	1.2	42.57	3.3	339,473	98.16	1,455	
6	2.50以上10.00未満	62,753	11,178	27.77	63,670	4.35	0.2	43.29	2.2	85,163	133.75	1,199	
7	10.00以上100.00未満	7,713	213	8.15	7,071	13.25	0.0	47.06	3.0	16,302	230.55	440	
8	100.00 (デフォルト)	22,477	1,016	13.78	22,460	100.00	0.0	40.88	1.6	-	-	-	9,182
9	小計	2,943,024	1,447,432	12.84	3,091,106	1.04	4.0	44.65	2.6	1,238,010	40.05	13,536	7,332
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	278	-	-	278	0.04	0.0	45.00	3.3	66	23.71	0	
2	0.15以上0.25未満	364,638	51,210	16.53	344,601	0.15	2.2	41.59	3.0	112,857	32.75	215	
3	0.25以上0.50未満	922,691	31,165	34.33	871,217	0.28	7.0	39.41	4.1	433,103	49.71	995	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,128,083	51,198	75.29	1,104,569	1.03	6.4	39.67	4.4	913,401	82.69	4,515	
6	2.50以上10.00未満	546,663	7,101	14.44	472,926	4.93	4.2	39.26	4.0	531,013	112.28	9,185	
7	10.00以上100.00未満	67,573	300	16.78	38,637	13.25	0.5	42.58	2.1	61,319	158.70	2,180	
8	100.00 (デフォルト)	80,646	643	18.44	64,733	100.00	0.5	42.41	2.0	-	-	-	27,456
9	小計	3,110,575	141,620	41.59	2,896,963	3.71	21.0	39.85	4.0	2,051,761	70.82	44,548	23,025
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	251,323	-	-	251,323	0.04	0.1	90.00	5.0	294,641	117.23	371	
2	0.15以上0.25未満	19,553	-	-	19,553	0.15	0.0	90.00	5.0	26,939	137.77	49	
3	0.25以上0.50未満	2,963	-	-	2,963	0.29	0.0	90.00	5.0	4,946	166.89	7	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,198	-	-	1,198	1.01	0.0	90.00	5.0	4,999	417.30	10	
6	2.50以上10.00未満	1,078	-	-	1,078	6.50	0.0	90.00	5.0	4,932	457.34	63	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	13.25	0.0	90.00	5.0	126	631.31	2	
8	100.00 (デフォルト)	6	-	-	6	100.00	0.0	90.00	5.0	74	1,125.00	5	
9	小計	276,143	-	-	276,143	0.08	0.2	90.00	5.0	336,659	121.91	510	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	30,294	3,649	100.00	33,943	0.04	0.0	45.00	1.9	5,387	15.87	7	
2	0.15以上0.25未満	143	1,793	100.00	1,936	0.15	0.0	45.00	1.0	459	23.73	1	
3	0.25以上0.50未満	1,060	2,409	81.53	3,024	0.29	0.0	45.00	2.7	1,621	53.60	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	2,188	100.00	2,188	0.92	0.0	45.00	1.0	1,474	67.41	8	
6	2.50以上10.00未満	-	802	100.00	802	5.42	0.0	45.00	1.0	1,043	129.93	18	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	31,497	10,842	95.89	41,895	0.21	0.0	45.00	1.9	9,987	23.83	39	5

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2018年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	33,491	0.04	0.0	100.00	1.0	8,319	24.84	16	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	8,168	0.15	0.0	100.00	1.0	4,496	55.05	12	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	206	0.29	0.0	100.00	1.0	174	84.49	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	30	0.92	0.0	100.00	1.0	47	156.94	0	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	41,895	0.07	0.0	100.00	1.0	13,038	31.12	29	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	123,738	39.93	45,325	0.11	128.8	73.76	-	2,341	5.16	40	
2	0.15以上0.25未満	3	64,651	39.39	25,469	0.22	94.6	52.24	-	1,534	6.02	29	
3	0.25以上0.50未満	8,662	127,917	24.01	39,385	0.35	165.2	79.89	-	5,416	13.75	113	
4	0.50以上0.75未満	3	76,463	13.71	10,491	0.51	169.7	29.26	-	695	6.63	15	
5	0.75以上2.50未満	12,377	11,464	40.04	16,585	1.19	45.4	74.51	-	5,412	32.63	148	
6	2.50以上10.00未満	43,855	19,633	35.02	50,478	4.68	119.8	77.11	-	44,909	88.96	1,821	
7	10.00以上100.00未満	884	542	32.31	1,057	25.74	3.6	78.06	-	2,159	204.16	213	
8	100.00 (デフォルト)	1,021	2,866	36.24	2,057	100.00	13.6	71.52	-	836	40.64	1,404	
9	小計	66,808	427,277	30.13	190,850	2.72	741.0	70.66	-	63,306	33.17	3,788	1,121
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	853,988	250	100.00	842,601	0.12	60.9	30.91	-	75,467	8.95	337	
2	0.15以上0.25未満	114,819	-	-	114,811	0.24	16.9	29.01	-	15,301	13.32	79	
3	0.25以上0.50未満	2,381,841	950	100.00	2,382,730	0.38	135.9	31.98	-	492,332	20.66	2,927	
4	0.50以上0.75未満	1,149	-	-	1,148	0.53	0.3	27.27	-	254	22.15	1	
5	0.75以上2.50未満	-	107	100.00	107	1.89	0.0	21.97	-	44	41.45	0	
6	2.50以上10.00未満	25,178	-	-	25,095	3.83	1.7	32.29	-	23,147	92.23	310	
7	10.00以上100.00未満	10,268	4	100.00	10,255	24.45	0.8	31.80	-	18,407	179.48	797	
8	100.00 (デフォルト)	28,861	18	100.00	28,876	100.00	2.5	39.60	-	16,160	55.96	10,142	
9	小計	3,416,107	1,331	100.00	3,405,627	1.25	219.4	31.68	-	641,115	18.82	14,597	15,369
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	16,023	868,234	100.00	884,257	0.03	664.4	0.03	-	81	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,349	100.00	2,349	0.15	2.2	82.58	-	643	27.41	2	
3	0.25以上0.50未満	55,627	16,802	50.92	63,048	0.42	37.3	48.05	-	19,965	31.66	130	
4	0.50以上0.75未満	51,891	25	50.92	51,897	0.53	27.6	43.62	-	16,853	32.47	120	
5	0.75以上2.50未満	4,905	-	-	4,905	1.00	2.7	58.85	-	2,923	59.60	29	
6	2.50以上10.00未満	9,097	702	50.92	9,432	3.72	7.8	49.13	-	6,459	68.48	155	
7	10.00以上100.00未満	1,721	43	50.91	1,741	21.87	0.7	35.28	-	1,368	78.55	127	
8	100.00 (デフォルト)	3,984	539	51.86	4,256	100.00	0.9	39.31	-	1,474	34.64	1,555	
9	小計	143,252	888,697	99.00	1,021,888	0.57	743.9	6.35	-	49,770	4.87	2,122	593
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	192,670	8,161	17.10	188,517	1.05	20.1	25.50	-	49,450	26.23	502	
6	2.50以上10.00未満	86,510	1,987	18.99	85,619	4.38	4.5	21.62	-	26,263	30.67	739	
7	10.00以上100.00未満	93	-	-	93	21.04	0.0	48.62	-	103	110.58	9	
8	100.00 (デフォルト)	11,827	83	18.36	11,800	100.00	0.7	23.46	-	6,287	53.28	2,265	
9	小計	291,102	10,232	17.48	286,031	6.14	25.4	24.26	-	82,105	28.70	3,517	2,917
合計 (全てのポートフォリオ)		13,685,205	3,268,671	39.84	14,933,846	1.42	1,755.7	39.01	-	4,699,300	31.46	82,929	51,256

2019年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,497,013	308,631	7.35	3,781,642	0.00	0.1	44.94	1.4	145,250	3.84	61	
2	0.15以上0.25未満	2,528	-	-	2,528	0.15	0.0	45.00	3.4	1,158	45.82	1	
3	0.25以上0.50未満	4,391	-	-	4,391	0.28	0.0	45.00	1.8	2,006	45.70	5	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,811	5,715	100.00	5,715	1.12	0.0	45.00	5.0	7,314	127.98	28	
6	2.50以上10.00未満	16	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,505,761	314,347	9.03	3,794,277	0.00	0.1	44.94	1.4	155,730	4.10	97	594
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	236,665	7,988	21.15	238,354	0.03	0.0	46.61	1.7	43,781	18.36	42	
2	0.15以上0.25未満	29,358	5,000	-	29,358	0.15	0.0	45.00	2.3	14,190	48.33	19	
3	0.25以上0.50未満	7,690	1,079	75.01	8,500	0.28	0.0	45.00	1.6	4,811	56.60	10	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	750	100	-	750	0.89	0.0	45.00	1.2	655	87.36	3	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	577	-	-	577	12.94	0.0	53.04	2.2	1,455	251.96	39	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	275,041	14,167	17.64	277,540	0.08	0.1	46.40	1.8	64,894	23.38	115	153
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,535,273	897,590	9.29	1,619,329	0.03	0.6	45.53	2.7	312,496	19.29	273	
2	0.15以上0.25未満	760,221	414,742	12.96	813,615	0.15	1.2	44.19	2.4	308,164	37.87	539	
3	0.25以上0.50未満	319,881	82,489	38.30	353,687	0.28	0.7	43.62	2.5	182,780	51.67	432	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	352,811	75,465	37.20	344,626	0.95	1.1	42.71	3.1	328,078	95.19	1,405	
6	2.50以上10.00未満	57,479	5,636	11.99	53,024	4.29	0.2	43.25	2.3	71,069	134.03	987	
7	10.00以上100.00未満	6,211	267	6.77	5,751	12.94	0.0	47.99	3.0	13,459	233.99	357	
8	100.00 (デフォルト)	25,441	1,424	31.58	25,457	100.00	0.0	42.51	1.6	-	-	10,823	
9	小計	3,057,319	1,477,616	13.40	3,215,491	1.07	4.1	44.62	2.6	1,216,048	37.81	14,819	11,759
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	350	21,700	-	350	0.03	0.0	45.00	3.1	76	21.94	0	
2	0.15以上0.25未満	449,656	57,881	15.77	433,925	0.15	2.5	41.53	3.2	147,232	33.93	270	
3	0.25以上0.50未満	1,044,311	32,154	41.42	1,003,433	0.28	7.6	38.90	4.2	490,176	48.84	1,093	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,095,014	54,532	73.51	1,075,302	0.97	6.6	39.86	4.3	876,691	81.52	4,188	
6	2.50以上10.00未満	534,157	6,359	16.60	468,234	4.53	4.1	39.63	4.0	519,338	110.91	8,447	
7	10.00以上100.00未満	54,913	254	9.33	28,554	12.94	0.5	43.08	2.0	45,085	157.89	1,591	
8	100.00 (デフォルト)	82,370	834	10.84	66,888	100.00	0.5	42.19	2.1	-	-	28,226	
9	小計	3,260,773	173,716	36.67	3,076,689	3.43	21.9	39.83	4.0	2,078,603	67.55	43,816	25,987
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	227,651	-	-	227,651	0.03	0.1	90.00	5.0	230,272	101.15	192	
2	0.15以上0.25未満	18,848	-	-	18,848	0.15	0.0	90.00	5.0	22,845	121.20	25	
3	0.25以上0.50未満	798	-	-	798	0.28	0.0	90.00	5.0	1,379	172.77	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,664	-	-	1,664	0.93	0.0	90.00	5.0	6,209	372.96	13	
6	2.50以上10.00未満	962	-	-	962	6.57	0.0	90.00	5.0	4,956	514.87	56	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.94	0.0	90.00	5.0	124	624.72	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	249,946	-	-	249,946	0.07	0.2	90.00	5.0	265,788	106.33	293	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	36,393	3,999	92.73	39,385	0.03	0.0	45.00	2.0	5,818	14.77	6	
2	0.15以上0.25未満	-	5,538	100.00	5,288	0.15	0.0	45.00	1.0	1,310	24.77	3	
3	0.25以上0.50未満	3,482	379	74.99	3,702	0.28	0.0	45.00	1.4	1,693	45.74	4	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	704	100.00	672	5.21	0.0	45.00	1.0	900	134.02	15	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	39,876	10,622	96.36	49,048	0.14	0.0	45.00	1.8	9,723	19.82	30	21

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2019年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	43,138	0.03	0.0	100.00	1.0	9,067	21.01	17	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	6,824	0.15	0.0	100.00	1.0	3,756	55.05	10	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	150	0.28	0.0	100.00	1.0	124	82.68	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	50,112	0.05	0.0	100.00	1.0	12,948	25.83	27	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	126,861	38.09	44,382	0.14	134.9	73.53	-	2,597	5.85	45	
2	0.15以上0.25未満	2	65,889	38.16	25,145	0.22	95.0	50.71	-	1,470	5.84	28	
3	0.25以上0.50未満	9,099	129,127	22.96	38,756	0.35	164.9	79.14	-	5,176	13.35	108	
4	0.50以上0.75未満	3	78,826	13.15	10,376	0.50	180.8	29.48	-	682	6.57	15	
5	0.75以上2.50未満	11,734	10,499	38.40	15,427	1.18	42.5	74.12	-	4,969	32.20	136	
6	2.50以上10.00未満	47,789	20,387	34.12	54,464	4.34	129.8	76.77	-	46,051	84.55	1,815	
7	10.00以上100.00未満	1,025	543	33.61	1,203	25.31	4.2	77.36	-	2,418	201.02	237	
8	100.00 (デフォルト)	1,017	3,021	35.81	2,098	100.00	14.4	70.19	-	850	40.53	1,404	
9	小計	70,672	435,156	28.89	191,854	2.73	766.9	70.24	-	64,216	33.47	3,791	1,170
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	848,538	207	100.00	836,949	0.11	60.7	30.77	-	70,243	8.39	308	
2	0.15以上0.25未満	114,591	-	-	114,585	0.23	16.9	28.94	-	14,760	12.88	76	
3	0.25以上0.50未満	2,492,596	922	100.00	2,493,460	0.37	141.4	31.77	-	504,720	20.24	2,983	
4	0.50以上0.75未満	829	-	-	828	0.52	0.3	26.17	-	173	20.97	1	
5	0.75以上2.50未満	-	87	100.00	87	1.95	0.0	20.62	-	34	39.67	0	
6	2.50以上10.00未満	25,763	-	-	25,688	3.58	1.7	31.98	-	22,603	87.98	294	
7	10.00以上100.00未満	13,548	13	100.00	13,556	22.82	1.0	31.35	-	23,787	175.46	970	
8	100.00 (デフォルト)	29,175	7	100.00	29,179	100.00	2.5	39.07	-	16,153	55.35	10,108	
9	小計	3,525,044	1,239	100.00	3,514,336	1.24	224.8	31.50	-	652,478	18.56	14,744	16,150
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	15,419	840,699	100.00	856,118	0.03	609.9	0.03	-	63	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,208	100.00	2,208	0.16	2.0	83.17	-	638	28.88	2	
3	0.25以上0.50未満	58,089	16,928	51.62	65,667	0.42	39.1	47.52	-	20,506	31.22	134	
4	0.50以上0.75未満	55,529	56	56.02	55,555	0.52	30.6	44.00	-	17,972	32.35	127	
5	0.75以上2.50未満	5,387	-	-	5,386	0.95	2.9	57.14	-	3,059	56.80	29	
6	2.50以上10.00未満	9,604	614	51.62	9,905	3.41	8.9	50.42	-	6,912	69.78	156	
7	10.00以上100.00未満	1,970	100	51.61	2,019	20.13	1.0	36.11	-	1,571	77.85	139	
8	100.00 (デフォルト)	3,723	606	52.80	4,033	100.00	0.9	40.36	-	1,491	36.97	1,509	
9	小計	149,723	861,214	98.97	1,000,895	0.56	695.5	6.81	-	52,217	5.21	2,100	668
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	251,430	10,316	19.34	246,399	1.35	22.6	26.88	-	72,203	29.30	887	
6	2.50以上10.00未満	26,653	477	18.56	26,537	7.59	2.2	18.95	-	7,800	29.39	364	
7	10.00以上100.00未満	97	-	-	97	22.01	0.0	49.58	-	112	114.76	10	
8	100.00 (デフォルト)	11,476	105	19.97	11,469	100.00	0.7	25.24	-	7,576	66.05	2,289	
9	小計	289,657	10,899	19.31	284,504	5.91	25.7	26.08	-	87,693	30.82	3,552	3,095
合計 (全てのポートフォリオ)		14,423,816	3,298,978	38.93	15,655,650	1.35	1,739.8	39.30	-	4,660,341	29.76	83,389	59,601

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しております。
 ※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。
 ※3.その他リテール向けエクスポージャー (消費性) のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めております。
 ※4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めております。
 ※5.購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分) のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。
 「PD区分」⇒「EL dilution区分」
 二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」
 三欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」
 四欄「信用リスク・アセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスク・アセットの額」
 ※6.特定貸付債権については、すべて「スロッシング・クライテリア方式」を適用しているため、記載しておりません。また、購入債権 (リテール向け) は該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが
リスク・アセットの額に与える影響

2018年9月末

(単位：百万円)

CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	139,399
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	74,146
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,289,771
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	72,722
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	63,306
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	641,115
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	131,875
12	株式-FIRB	-	497,241
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	23,025
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,932,604

2019年9月末

(単位：百万円)

CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	155,730
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	64,894
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,294,652
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	83,303
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	64,216
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	652,478
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	139,910
12	株式-FIRB	-	457,765
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	22,671
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,935,622

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(8) 特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) の
残高

2018年9月末

(単位: 百万円)

CR10: 内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優 (Strong)	2.5年未満	6,259	6,226	50%	10,929	-	-	-	10,929	5,464	-	
	2.5年以上	59,405	11,001	70%	52,626	-	-	1,892	54,518	38,162	218	
良 (Good)	2.5年未満	-	4,748	70%	3,561	-	-	-	3,561	2,493	14	
	2.5年以上	14,648	8,059	90%	15,190	4,803	-	-	19,993	17,994	159	
可 (Satisfactory)		13,037	-	115%	142	6,303	-	1,038	7,485	8,607	209	
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		93,351	30,035	-	82,449	11,106	-	2,931	96,487	72,722	601	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	/					エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%	/					-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-	-
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-	-
可 (Satisfactory)		-	-	140%						-	-	-
弱い (Weak)		-	-	250%						-	-	-
デフォルト (Default)		-	-	-						-	-	-
合計		-	-	-						-	-	-
株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	/					エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法-上場株式	53,114	-	300%	/					53,114	159,342	/	
簡易手法-非上場株式	309	-	400%						309	1,239		
内部モデル手法	-	-	-						-	-		
合計	53,424	-	-						53,424	160,581		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持株自 己資本比率告示第百四十四条 第一項ただし書の定めるとこ ろにより100%のリスク・ウ ェイトが適用される株式等エ クスポージャー	-	-	100%	/					-	-	/	

2019年9月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	8,973	7,345	50%	9,315	-	-	-	9,315	4,657	-
	2.5年以上	67,039	23,299	70%	74,286	-	-	2,286	76,572	53,601	306
良（Good）	2.5年未満	2,161	6,352	70%	6,925	-	-	-	6,925	4,847	27
	2.5年以上	11,081	2,338	90%	7,863	4,396	-	-	12,259	11,033	98
可（Satisfactory）		12,428	346	115%	1,665	5,295	-	1,007	7,967	9,162	223
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		101,683	39,683	-	100,056	9,692	-	3,293	113,041	83,303	655

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法-上場株式	63,602	-	300%	63,602	190,806	-
簡易手法-非上場株式	292	-	400%	292	1,170	-
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-
合計	63,894	-	-	63,894	191,977	-

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持株自 己資本比率告示第百四十四条 第一項ただし書の定めるところ により100%のリスク・ウ ェイトが適用される株式等エ クスポージャー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
	-	-	100%	-	-	-

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項

(1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	13,881	9,528		1.4	32,773	17,653
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					319,177	565
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						18,218

2019年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	12,555	9,599		1.4	31,017	18,328
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					239,229	421
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						18,749

※ 上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

(2) CVAリスクの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	53,111	43,598
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	53,111	43,598

2019年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,788	35,501
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,788	35,501

(3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク（業種別及びリスク・ウェイト別）

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

2019年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(4) 内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク (ポートフォリオ別・PD区分別)

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用リスク ・アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	46,850	0.05	0.0	7.71	0.4	1,989	4.24
2	0.15以上0.25未満	15,572	0.15	0.0	2.56	0.0	254	1.63
3	0.25以上0.50未満	4	0.29	0.0	45.00	1.8	3	61.71
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	62,427	0.07	0.0	6.43	0.3	2,247	3.59
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	264,204	0.04	0.0	0.76	0.0	488	0.18
2	0.15以上0.25未満	1,664	0.15	0.1	45.00	3.2	731	43.93
3	0.25以上0.50未満	1,186	0.29	0.0	45.00	4.2	851	71.75
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,657	0.99	0.0	45.00	4.3	1,939	116.99
6	2.50以上10.00未満	115	4.36	0.0	45.00	3.4	177	154.49
7	10.00以上100.00未満	3	13.25	0.0	45.00	1.0	6	196.32
8	100.00 (デフォルト)	7	100.00	0.0	45.00	2.1	-	-
9	小計	268,839	0.05	0.3	1.52	0.1	4,195	1.56
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	1,019	0.15	0.1	45.00	4.2	475	46.67
3	0.25以上0.50未満	1,287	0.29	0.1	45.00	4.2	787	61.17
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,552	1.00	0.1	45.00	4.4	1,534	98.85
6	2.50以上10.00未満	532	5.43	0.0	45.00	4.5	753	141.69
7	10.00以上100.00未満	0	13.25	0.0	45.00	1.4	0	182.15
8	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	3.1	-	-
9	小計	4,400	1.36	0.5	45.00	4.3	3,551	80.70
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,481	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	0.0	-	-	-	-
9	小計	4,481	0.03	0.2	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		340,149	0.07	1.2	2.97	-	9,994	2.93

2019年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	74,512	0.04	0.0	5.68	0.3	1,859	2.49
2	0.15以上0.25未満	399	0.15	0.0	45.00	3.3	237	59.48
3	0.25以上0.50未満	15	0.28	0.0	45.00	1.2	8	52.86
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	74,927	0.04	0.0	5.90	0.3	2,105	2.81
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	172,199	0.03	0.0	1.20	0.0	379	0.22
2	0.15以上0.25未満	1,855	0.15	0.1	45.00	3.9	918	49.50
3	0.25以上0.50未満	1,394	0.28	0.0	45.00	4.4	1,003	72.00
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,685	0.93	0.0	45.00	4.3	1,926	114.28
6	2.50以上10.00未満	165	4.24	0.0	45.00	3.7	259	157.38
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	45.00	1.0	-	-
9	小計	177,300	0.05	0.3	2.46	0.1	4,488	2.53
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	988	0.15	0.1	45.00	3.9	420	42.55
3	0.25以上0.50未満	2,022	0.28	0.1	45.00	4.4	1,269	62.75
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	2,531	0.94	0.1	45.00	4.2	2,459	97.14
6	2.50以上10.00未満	1,098	4.27	0.0	45.00	4.5	1,474	134.32
7	10.00以上100.00未満	15	12.94	0.0	45.00	4.3	27	185.79
8	100.00 (デフォルト)	23	100.00	0.0	45.00	3.7	-	-
9	小計	6,679	1.55	0.6	45.00	4.3	5,651	84.61
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,074	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	0.0	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,074	0.03	0.2	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		260,981	0.08	1.1	4.52	-	12,245	4.69

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しております。

※2.上記以外に特定貸付債権 (スロットリング・クライテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2018年9月末 EAD11,801百万円、信用リスク・アセット8,224百万円、2019年9月末 EAD9,265百万円、信用リスク・アセット6,503百万円を計上しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(5) カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	-	3,334	-	11,493	248,818	14,999
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	53,690	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	248,470
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	46,265
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	9,213
6	社債	-	-	-	-	-	389
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	11,250	-
9	合計	-	3,334	-	11,493	313,758	319,339

2019年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	-	822	-	6,849	156,545	14,999
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	65,808	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	164,222
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	40,265
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	13,780
6	社債	-	-	-	-	-	6,650
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	11,250	-
9	合計	-	822	-	6,849	233,604	239,919

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。(7)に記載しております。

(6) クレジット・デリバティブ・エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2019年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(7) 中央清算機関向けエクスポージャーの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		93
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	4,098	80
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	4,036	80
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	62	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	1,265	
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	2,163	12
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2019年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		424
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	4,724	63
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,175	63
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,549	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	1,835	51
9	事前拠出された清算基金	1,972	309
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,644	-	2,644	-	-	-	1,267	-	1,267
2	担保付住宅ローン	2,644	-	2,644	-	-	-	1,267	-	1,267
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,635	-	2,635	-	-	-	764	-	764
2	担保付住宅ローン	2,635	-	2,635	-	-	-	764	-	764
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(2) マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合計		資産譲渡型証券化取引（小計）			再証券化		合成型証券化取引（小計）		証券化			再証券化		シニア		非シニア
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	証券化	裏付けとなるリテール
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,644	2,644	2,644	2,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	2,644	2,644	2,644	2,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,333	1,333	1,333	1,333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	113	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2019年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			合成型証券化取引（小計）		再証券化		シニア		非シニア
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,635	2,635	2,635	2,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,635	2,635	2,635	2,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,263	1,263	1,263	1,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	101	101	101	101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※ 上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

(4) 投資家である場合の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		資産譲渡型証券化取引（小計）															
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,267	1,267	1,267	1,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,267	1,267	1,267	1,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	88	88	88	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2019年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			合成型証券化取引（小計）		再証券化		シニア		非シニア
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	764	764	764	764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	764	764	764	764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	152	152	152	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

6. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末
ルック・スルー方式	279,455
修正単純過半数方式	18,554
マンドート方式	2,016
簡易なみなし計算方式	26,025
合 計	326,052
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,910

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易なみなし計算方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末
ルック・スルー方式	361,049
マンドート方式	4,081
蓋然性方式250%	-
蓋然性方式400%	-
フォールバック方式	135
合 計	365,265
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	3,122

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※3.「蓋然性方式250%」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性400%」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
 自己資本の充実の状況
 Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

7. マーケット・リスクに関する事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2018年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	67,603
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	880
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	178
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	68,662

2019年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	70,808
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	1,380
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	105
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	72,294

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	74,176	61,524	485	-
2	下方パラレルシフト	5	25	22,892	24,791
3	スティープ化	56,100	49,611		
4	フラット化	38	18		
5	短期金利上昇	7,684	4,550		
6	短期金利低下	7,205	6,251		
7	最大値	74,176	61,524	22,892	24,791
		ホ		へ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	Tier1 資本の額	847,786		840,105	

※1.当行単体におけるΔEVE、ΔNII及びTier1資本の額であります。

※2.ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。

※3.ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。

※4.ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

9. カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2019年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25	12,552		
香港	2.50	7,895		
スウェーデン	2.50	2,209		
英国	1.00	24,667		
小計		47,325		
合計		5,855,448	0.00	-

※1.上記計表は、新開示告示に基づき、2019年3月末より開示しているため2018年9月末については該当ありません。

※2.原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上しております。

※3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

IV. 定量的な開示事項 (単体)

1. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	4,899,066	4,935,639	414,859	417,936
2	うち、標準的手法適用分	20,118	21,865	1,609	1,749
3	うち、内部格付手法適用分	4,777,939	4,809,414	405,169	407,838
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	101,008	104,358	8,080	8,348
4	カウンターパーティ信用リスク	54,675	61,909	4,464	5,040
5	うち、SA-CCR 適用分	18,328	17,652	1,554	1,496
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	35,500	43,598	2,840	3,487
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	424	93	33	7
	その他	421	565	35	47
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	149,549	112,357	12,681	9,527
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	587,245		49,643	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデート方式)	51,018		4,081	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-		-	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-		-	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,690		135	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		-		-
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		584,254		49,544
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,416	1,421	113	120
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,263		101	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	152		12	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-		-	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		88		7
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		1,333		113
	うち、標準的手法適用分		-		-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	71,461	68,086	5,716	5,446
17	うち、標準的方式適用分	71,461	68,086	5,716	5,446
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	277,674	276,774	22,213	22,141
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	277,674	276,774	22,213	22,141
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,568	10,035	896	851
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	999,749	760,794	79,979	60,863
25	合計	7,104,116	6,811,273	594,786	571,473

※1.上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

※2.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※3.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケーリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケーリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	74,176	61,524	485	-
2	下方パラレルシフト	5	25	22,892	24,791
3	スティープ化	56,100	49,611		
4	フラット化	38	18		
5	短期金利上昇	7,684	4,550		
6	短期金利低下	7,205	6,251		
7	最大値	74,176	61,524	22,892	24,791
		ホ		へ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	Tier1 資本の額	847,786		840,105	

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。

※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。

※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

V. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月末	2018年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,389,296	14,570,561
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	15,504,916	14,686,950
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	115,619	116,389
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	35,485	41,761
3		オン・バランス資産の額 (イ)	15,353,811	14,528,799
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		32,386
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	19,342	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		43,909
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		14,773
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	17,596	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		-
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	11,823	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	25,115	91,069
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,850	2,060
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	16,849	17,060
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,351,596	3,360,418
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,851,321	2,865,669
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	500,275	494,749
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	925,255	915,767
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,896,052	15,131,678
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.82	6.05

※1.上記計表は、2019年3月末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

※2.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2019年3月末より新告示が適用されているため、新告示に基づき「単体レバレッジ比率に関する開示事項」を記載しております。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月末	2018年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,323,048	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	15,430,212	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	107,163	
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	48,972	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	15,274,075	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	19,342	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	17,596	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	11,823	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	25,115	
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,850	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	16,849	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,342,095	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,850,379	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	491,715	
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	847,786	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,807,756	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.36	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

新告示適用初年度のため、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2020年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は129.1%（前四半期比3.4%低下）、単体流動性カバレッジ比率は134.2%（同4.1%低下）となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

また、当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期
	第4四半期	第2四半期	第4四半期	第2四半期
連結流動性カバレッジ比率	134.6%	144.6%	129.5%	129.1%
単体流動性カバレッジ比率	142.0%	151.9%	135.4%	134.2%

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

(2) 上記(1)の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しとその定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

(4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

(2) 主要な通貨*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間には著しい通貨のミスマッチはありません。

*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

4. 流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 (連結)

2020年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,671,485		2,617,264	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,441,281	757,933	9,308,458	749,180
3	うち、安定預金の額	2,659,916	79,797	2,595,223	77,856
4	うち、準安定預金の額	6,781,365	678,136	6,713,235	671,323
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,971,227	1,424,101	2,888,140	1,304,974
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,794,334	1,247,208	2,705,079	1,121,913
8	うち、負債性有価証券の額	176,893	176,893	183,061	183,061
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,075		3,927
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,655,262	186,107	1,670,548	192,558
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	72,229	72,229	77,226	77,226
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,583,033	113,878	1,593,322	115,331
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	97,371	86,155	103,209	90,683
15	偶発事象に係る資金流出額	1,581,570	64,928	1,648,694	65,546
16	資金流出合計額		2,522,302		2,406,870
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	461,524	287,109	429,578	283,834
19	その他資金流入額	196,016	167,088	181,676	149,112
20	資金流入合計額	657,540	454,197	611,254	432,947
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,671,485		2,617,264
22	純資金流出額		2,068,104		1,973,923
23	連結流動性カバレッジ比率		129.1		132.5
24	平均値計算用データ数		62		59

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体）

2020年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,671,485		2,617,264	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,441,281	757,933	9,308,458	749,180
3	うち、安定預金の額	2,659,916	79,797	2,595,223	77,856
4	うち、準安定預金の額	6,781,365	678,136	6,713,235	671,323
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,989,713	1,442,587	2,906,937	1,323,771
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,807,578	1,260,452	2,721,113	1,137,947
8	うち、負債性有価証券の額	182,135	182,135	185,823	185,823
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,075		3,927
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,617,196	184,204	1,631,782	190,620
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	72,229	72,229	77,226	77,226
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,544,967	111,974	1,554,555	113,393
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	28,407	17,190	30,322	17,796
15	偶発事象に係る資金流出額	1,614,239	65,931	1,680,237	66,517
16	資金流出合計額		2,470,923		2,351,812
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	488,458	314,039	456,925	311,177
19	その他資金流入額	196,038	167,110	181,697	149,134
20	資金流入合計額	684,496	481,149	638,622	460,312
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,671,485		2,617,264
22	純資金流出額		1,989,774		1,891,500
23	単体流動性カバレッジ比率		134.2		138.3
24	平均値計算用データ数		62		59

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

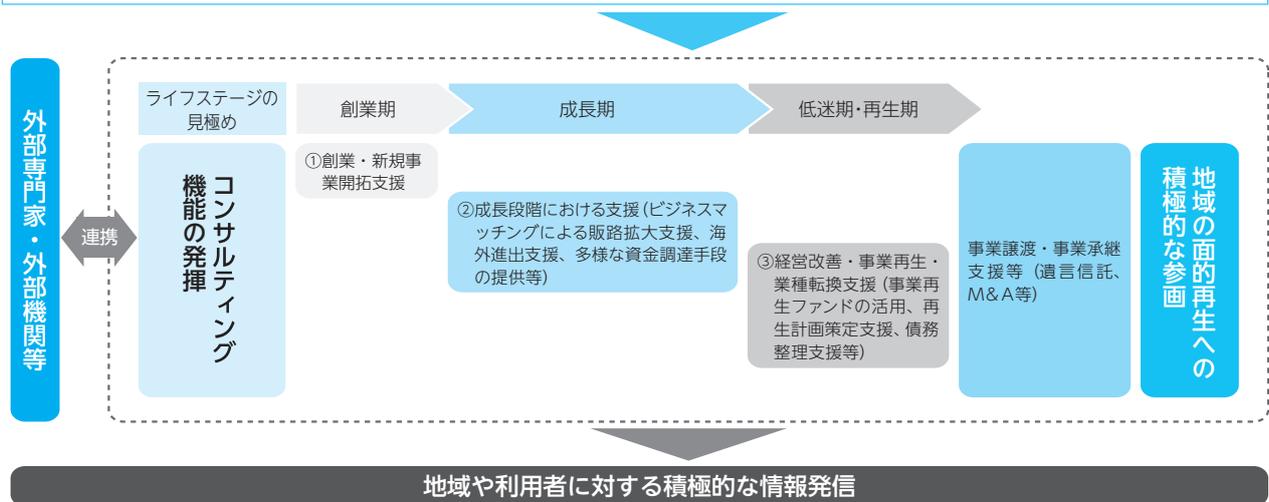
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現に向け、本業である金融仲介機能の発揮に加え、社会貢献活動や人材育成の強化により、地域社会を取り巻くさまざまな課題を解決するための活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、持続的経営における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進しています。

全体図

中期経営計画

第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage -価値共創の3年」では、「お客さまとの共通価値の創造」を主要課題に掲げ、事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生の取組みを一層強化することで地域密着型金融を実践し、地域の活性化に積極的に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただければ、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価及び地方創生の推進体制

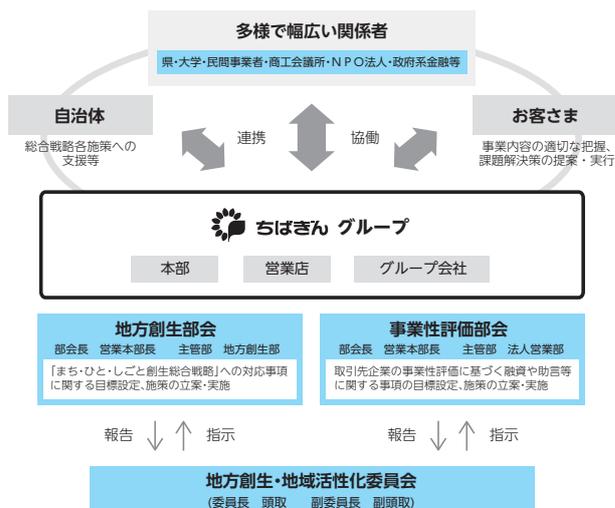
■基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一括となって実効性の高い取組みを推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「事業性評価部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

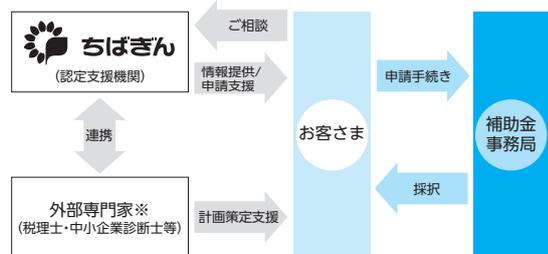
■推進体制



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜創業・新規事業支援＞

＜補助金申請サポート＞

●補助金申請サポートのイメージ



※2019年8月に一般社団法人千葉県中小企業診断士協会と、補助金申請サポートにかかるビジネスマッチング契約を締結

■2019年度上期に申請サポートした補助金等

- ・ものづくり補助金
- ・先端設備導入計画
- ・経営力向上計画

＜ひまわりベンチャー育成基金＞

- ▶助成金の交付（年2回、1企業あたり500万円上限）
- 2019年度上期実績：3件/1,100万円
- ▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付（年2回、1企業あたり月額5万円上限、1年間）
- ▶セミナー、講演会等の開催
- ▶各種相談、指導
- ▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜事業拡大支援＞

＜多様な資金調達手段の提供＞

▶シンジケートローン



▶担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供



▶環境（再生可能エネルギー関連融資の取組み）



<広域連携>

▶広域連携を活用し、地域を越えたビジネスマッチングやM&Aを実施

■TSUBASAアライアンス



千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、北越銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行

■千葉・武蔵野アライアンス



千葉銀行、武蔵野銀行

■千葉・横浜パートナーシップ



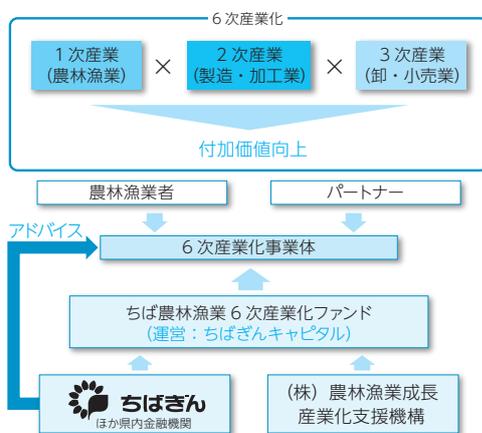
■地域再生・活性化ネットワーク

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

成長分野への取組み

<農業>

▶ちば農林漁業6次産業化ファンドへの出資



※矢印は出資の流れを表しています。

・県内農林漁業の6次産業化を後押しするため、(株)農林漁業成長産業化支援機構（以下「機構」）と設立したファンド

■出資累計：9先/659百万円

<医療・介護>

▶医療機関向けセミナー

■下記テーマにて開催（2019年度上期）

・「病医院における働き方改革への対応セミナー」（武蔵野銀行との共催）

▶診療圏分析による開業支援



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 <経営改善、再チャレンジ支援>

<主要な計数>

項目名		2019年度 上期実績	2018年度 上期実績 (ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	9,289先	10,009先
うち経営改善支援取組み先数	α	633先	588先
うち期末に債務者区分が ランクアップした先数	β	32先	26先
うち再生計画を作成した先数	γ	346先	410先
経営改善支援取組み率	α/A	6.8%	5.8%
ランクアップ率	β/α	5.0%	4.4%
再生計画策定率	γ/α	54.6%	69.7%

<外部機関との連携による経営改善支援>

■2019年度上期実績

- ・中小企業再生支援協議会等への相談実施：14先
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：19先

<抜本的再生手法の活用による事業再生支援>

■2019年度上期実績

- ・DDSの実行：1先/42百万円
- ・第二会社方式のスキーム活用：1先

<再チャレンジ支援>

▶経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理等お客様の再チャレンジを積極的に支援

■2019年度上期実績（当行メイン先）

・経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理：6先

<千葉・武蔵野パートナーファンド>

▶2016年12月、「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として両行であおぞら銀行グループと連携し、再チャレンジ支援を含む事業再生ファンドとして設立

■実績（累計）：5先

<ちばきん再挑戦支援融資制度>

▶2016年12月、廃業歴等のある法人や経営者の方に再挑戦する機会を提供することを目的に取扱い開始

■実績（累計）：2先

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 ＜事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート＞

＜資産承継および事業承継＞

▶お客様の人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かし親身に対応

■相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援 (2019年度上期)

- ・遺言信託：363件
- ・遺産整理業務：106件
- ・遺言作成サポートサービス：363件
- ・経営承継サポートサービス：39件

■信託機能を活用した新商品による支援 (2019年度上期)

- ・ファミリートラストサポートサービス：7件
- ・遺言代用信託：87件

＜事業承継ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号ファンド」＞

- ▶総 額：30億円 **2017年10月設立**
- ▶共同GP：ちばぎんキャピタル・ぶぎんキャピタル
- ▶事業承継ニーズのある当行、武蔵野銀行のお客さまが対象
- ▶本ファンドが一時的に株式を保有することで、お客様の事業承継に備える時間を確保し、後継者への株式移転やM&Aによる第三者への事業売却など、お客様の実情に合った最適な事業承継をサポート
- 出資先（累計）：3先

＜経営者保証に関するガイドラインへの対応＞

- 経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおり、新規に無保証で融資した件数は3,655件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は19件となっております。
- 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は25.2%となっております。
- 既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証契約を変更した件数は38件、保証契約を解除した件数は414件となっております。
- 個人保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証債務整理の成立件数は6件となっております。

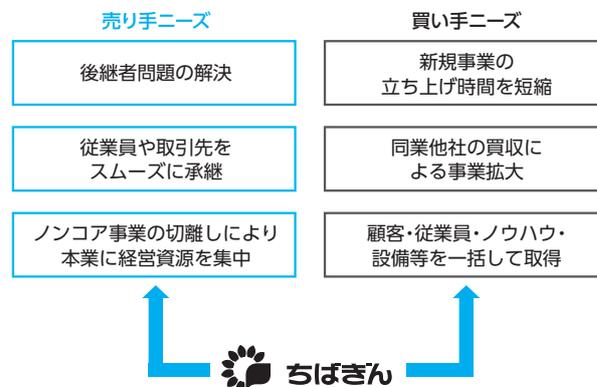
■2019年度上期実績

項目	件数
① 新規に無保証で融資した件数	3,655件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	19件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	25.2%
④ 保証契約を変更した件数	38件
⑤ 保証契約を解除した件数	414件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	6件

- ※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
- ※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
- ※3 ②はA B L等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

＜M&A＞

▶経営上のさまざまなニーズに対応するため、M&A活用をサポート



■2019年度上期M&A支援先数：174先

地方創生への取組み

自治体等との連携

①連携協定

自治体

千葉市、君津市、南房総市、館山市、
鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、
旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、
いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、
流山市、東金市、市原市、大多喜町、
松戸市

※締結日順

②地域のグランドデザインづくりに向けた提言

千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定
や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性
について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年・「千葉県創生」戦略プラン

2016年・続「千葉県創生」戦略プラン

2017年・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後
の地方創生のあり方

2018年・県内市町村の財政の現状と課題

・新たな局面を迎える観光立県“ちば”

2019年・千葉県における働き方改革の動向と外国
人労働者の受け入れ拡大への対応

<広域ちば地域活性化ファンド>

2015年10月設立

▶総額：5億円

▶共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル

▶目的：千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材と
いった地域の特性と従来の常識や慣習にとら
われない斬新な発想とを融合した新しい事業
モデルを育てていくこと

■出資累計：6社

<ちばぎん地方創生融資制度>

2015年11月創設

▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、創業
または新規事業を行う事業者を対象

■実行累計：25社／2,246百万円

<地方創生私募債（愛称：みらいはぐくみ債）>

2016年6月より取扱い

▶目的：学校等の環境整備をつうじて地域社会へ貢献

▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の
一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、こ
れを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度

■発行累計：493件／発行額485億円、

寄付額79百万円

<スポーツ応援私募債（愛称：ちばスポーツ債）>

2018年7月より取扱い

▶目的：スポーツ振興の支援をつうじて地域社会へ
貢献

▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の
一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポー
ツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチー
ム等の団体、スポーツ選手(後援会)学校等へスポー
ツ用品等の物品を寄贈する制度

■発行累計：38件／発行額34億円、寄付額4.5百万円

地域活性化に向けた取組み

<空き公共施設等の利活用による地域の課題解決と活性化の推進>

- ▶千葉県・市町村と連携し、廃校等の空き公共施設や未利用民間物件への事業者誘致を行うとともに、活用を希望する事業者の事業化支援に積極的に対応
(例)長南町での4小学校廃校後の活用を支援。廃校前から跡地活用検討委員会に委員として参加。ちばぎん総研と協同で企業とのマッチングを実施。

2017年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に認定 (内閣府)

- ▶銚子市が官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業である旧銚子市立銚子西高校のスポーツ合宿施設への再整備事業に対して事業化支援、金融支援、プロモーション支援を実施。2018年4月合宿所オープン。

2018年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に認定 (内閣府)

<歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進>

- ▶歴史的資源である古民家を活用した事業の支援体制強化に向け、古民家専担者の配置、古民家活用チームを編成。古民家事業支援融資制度を創設。
- ▶2017年5月大多喜町にて「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム」を開催。2018年8月に官民共同出資による観光まちづくり会社 (DMC) の設立を支援。
- ▶2019年7月流山市と「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結。今後、DMC設立準備委員会を発足させ、歴史的資源を活用した観光まちづくりを推進。

<地域課題の解決へ向けた農業法人の設立>

- ▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人を設立。

名 称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日 (金)
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従 業 員 数	2名 (千葉銀行から出向)
資 本 金	1,450万円
事 業 内 容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉 (4.41ヘクタール)

<サイクルツーリズムの推進>

- ▶千葉県の観光振興、ならびに各自治体間の広域連携につなげることを目的に観光用レンタサイクルを自治体に寄贈する取組み。

年度	寄贈自治体
2015年度	南房総市・館山市・鴨川市・鋸南町 (4市町)
2016年度	銚子市・成田市・佐倉市・香取市・酒々井町・神崎町・東庄町 (7市町)
2017年度	山武市・大網白里市・勝浦市・いすみ市・九十九里町・横芝光町・一宮町・長生村・白子町・大多喜町・御宿町 (11市町村)
2018年度	東金市・匝瑳市・旭市・多古町・睦沢町 (5市町)
2019年度	富津市・栄町・芝山町 (3市町)

■寄贈累計：30市町村/295台

<移住・定住の推進>

ちばぎん移住・定住セミナー

- ▶千葉県の多くの自治体が総合戦略に掲げる「移住・定住」施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があり、地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組み

第1回 (2016年3月)	館山市、いすみ市
第2回 (2016年7月)	南房総市、勝浦市
第3回 (2017年4月)	銚子市、一宮町
第4回 (2017年7月)	いすみ市、鴨川市
第5回 (2018年2月)	勝浦市、大多喜町、鋸南町
第6回 (2018年9月)	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
第7回 (2019年4月)	館山市、埼玉県秩父市、横瀬町、小鹿野町 (千葉・武蔵野アライアンスで共催)

単体情報
銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織 —

(2) 大株主一覧 23

(3) 役員 —

(4) 店舗一覧 —

2. 主要な業務の内容 —

3. 主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況 1

(2) 主要な経営指標の推移 3

経常収益、経常利益、
中間(当期)純利益、
資本金及び発行済株式の総数、
純資産額、総資産額、預金残高、
貸出金残高、有価証券残高、
単体自己資本比率、配当性向、
従業員数

(3) 業務に関する指標

① 主要な業務の状況を示す指標

ア. 業務粗利益、業務粗利益率、
業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益
(投資信託解約損益を除く。) 24

イ. 資金運用収支、
役務取引等収支等 24・25

ウ. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等、資金利鞘 24、37

エ. 受取利息・支払利息の増減 25

オ. 経常利益率 37

カ. 中間純利益率 37

② 預金に関する指標

ア. 預金科目別残高 26

イ. 定期預金の残存期間別残高 26

③ 貸出金等に関する指標

ア. 貸出金残高 27

イ. 貸出金の残存期間別残高 28

ウ. 貸出金、
支払承諾見返の担保別内訳 29

エ. 貸出金使途別内訳 29

オ. 貸出金業種別内訳 27

カ. 中小企業等向け貸出金 28

キ. 特定海外債権残高 29

ク. 預貸率 37

④ 有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の
種類別平均残高 30

イ. 有価証券の種類別の
残存期間別残高 31

ウ. 有価証券種類別残高 30

エ. 預証率 37

⑤ 信託業務に関する指標

ア. 信託報酬 3

イ. 信託財産額 3

ウ. 信託勘定貸出金残高 3

エ. 信託勘定有価証券残高 3

オ. 信託財産残高表 36

カ. 受託残高 36

キ. 元本補填契約のある信託の
種類別の受託残高 36

ク. 信託期間別の元本残高 36

ケ. 金銭信託等の種類別の
貸出金および有価証券の
区分ごとの運用残高 36

コ. 金銭信託等に係る貸出金の
科目別の残高 36

サ. 金銭信託等に係る貸出金の
契約期間別の残高 36

シ. 担保の種類別の金銭信託等に
係る貸出金残高 36

ス. 使途別の金銭信託等に係る
貸出金残高 36

セ. 業種別の金銭信託等に係る
貸出金残高及び貸出金の
総額に占める割合 36

ソ. 中小企業等に対する金銭信託等
に係る貸出金残高及び貸出金の
総額に占める割合 36

タ. 金銭信託等に係る有価証券の
種類別の残高 36

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 —

(2) 法令遵守の体制 —

(3) 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための
取組の状況 97~102

(4) 指定紛争解決機関の名称 —

5. 財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、
中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 18~22

(2) リスク管理債権 29

破綻先債権、延滞債権、
3カ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権

(3) 元本補填契約のある信託に係る
貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、
3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当するものの額並びに
その合計額 36

(4) 自己資本の充実の状況
41・42、46~48、56~61、90・91、93

(5) 流動性に係る健全性の
状況 94、96

(6) 時価等情報

① 有価証券の時価等情報 32

② 金銭の信託の時価等情報 33

③ デリバティブ取引情報 34・35

(7) 貸倒引当金中間期末残高
及び期中増減額 28

(8) 貸出金償却額 29

(9) 金融商品取引法に基づく
監査証明 18

(10) 単体自己資本比率の算定に
関する外部監査 —

**金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則第6条**

資産の査定公表 29

正常債権、要管理債権、危険債
権並びに破産更生債権及びこれら
に準ずる債権

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成 —

(2) 子会社等に関する情報 —

名称、所在地、資本金、事業内容、
設立年月日、当行議決権比率、
子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況 1

(2) 主要な経営指標の推移 2

経常収益、経常利益、
親会社株主に帰属する中間(当期)
純利益、包括利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、
中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書
4~11

(2) リスク管理債権 12

破綻先債権、延滞債権、
3カ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権

(3) 自己資本の充実の状況
41~45、49~55、62~89、92

(4) 流動性に係る健全性の
状況 94・95

(5) セグメント情報 12

(6) 金融商品取引法に
基づく監査証明 4

(7) 連結自己資本比率の算定に
関する外部監査 —

(注)索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2020年1月発行